2015(平成 27)年度

事業報告書



【樋又キャンパスと松大みきゃん】

学校法人 松山大学

目 次

I. ¾	告人の概要	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
1.	学校法人の沿革	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
2.	建学の精神	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
3.	三恩人	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
4.	歴代校長・学長	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
5.	役員・評議員	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
6.	教職員数	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
7.	組織図	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
8.	設置する学校・学部・	学	科	及	び	学	生	数				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
9.	施設	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
II. 📱	事業の概要	•	•		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•				•	•	10
1.	教育活動	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11
2.	研究活動	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	17
3.	国際化	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	21
4.	学生支援	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	22
5.	キャリア支援	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	27
6.	図書・学術情報	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	31
7.	情報化	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	31
8.	社会連携・地域貢献	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	33
9.	管理運営	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	36
10). 入試・広報	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	39
11	東京オフィス	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	43
12	2. 短期大学	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	43
Ⅲ. 財	務の概要	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	44
1.	決算の概要	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	44
2.	決算の状況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	46
3.	経年比較	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	53
4.	主な財務比率比較	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	55
5.	参考資料	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	55
6.	グラフデータ	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	57

I. 法人の概要

松山大学の前身は、1923 (大正 12) 年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をという熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠(号・拓川)翁の積極的な支援のもと、旧大阪高等商業学校長であった加藤彰廉先生を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎(号・温山)翁の全面的な設立資金及び運営資金の提供を受け、松山高等商業学校が誕生した。

この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として連綿と敬慕している。あわせて第3代校長・田中忠夫先生を本学中興の祖として敬慕している。

松山高等商業学校は、1944(昭和 19)年に福知山高等商業学校を吸収合併し、「松山経済専門学校」と改称。また、戦後の学制改革により1949(昭和 24)年に「松山商科大学」が新制大学として認可されスタートした。1952(昭和 27)年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部(商科第 2 部)を併設した。1989(平成元)年に名称を「松山大学」・「松山短期大学」に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006(平成 18)年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として進展し、大学は 5 学部 6 学科、大学院は 5 研究科、短期大学は 1 学科を擁する構成で今日に至っている。

1. 学校法人の沿革

- 1923 (大正 12) 年 松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。これが本校の濫觴である。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任。
- 1944 (昭和19) 年 松山経済専門学校と改称。
- 1949 (昭和 24) 年 学制改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科 大学に昇格、商経学部を設置。
- 1952 (昭和 27) 年 地元勤労学生その他の熱烈な要望に応えて短期大学部商科第 2 部を併設。
- 1962 (昭和 37) 年 商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置。
- 1972 (昭和 47) 年 大学院経済学研究科(修士課程)を開設。
- 1974 (昭和49) 年 人文学部 (英語英米文学科、社会学科) を開設。

大学院経済学研究科(博士課程)を開設。

- 1979 (昭和 54) 年 大学院経営学研究科(修士課程)を開設。
- 1981 (昭和 56) 年 大学院経営学研究科(博士課程)を開設。
- 1988 (昭和63) 年 法学部法学科を開設。
- 1989 (平成元) 年 松山大学、松山短期大学と改称。
- 2006 (平成 18) 年 薬学部医療薬学科(6 年制)を開設。

大学院社会学研究科(修士課程・博士課程)を開設。

- 2007 (平成19) 年 大学院言語コミュニケーション研究科(修士課程)を開設。
- 2014 (平成 26) 年 大学院医療薬学研究科 (博士課程) を開設。
- 2015 (平成 27) 年 創立以来 92 年、この間に輩出した卒業生は 71,000 名を超える。

2. 建学の精神

教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び 教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。

教育理念・・・校訓

初代校長加藤彰廉は、「校訓」として「真実」・「実用」・「忠実」の3つを定めた。その後、第3代校長田中忠夫が以下のような解釈をまとめ、1940(昭和15)年の生徒要覧に掲載し、全学に周知した。校訓「三実」はそれ以来松山大学に脈々と受け継がれている。

真実とは: 真理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、 枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

実用とは:用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

忠実とは:人に対するまことである。人のために図っては己を虚うし、人と交わりを結んでは 終生操を変えず自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

3. 三恩人



新田長次郎(温山) 翁 1857 (安政 4) 年~1936 (昭和 11) 年本学園三恩人の一人で、松山市山西の出身。20歳にして志をたて大阪に旅立ち 10 余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第3番目の設置となる松山高等商業学校(本学の前身)を創設した。

本学園では「学園創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。



加藤恒忠(拓川) 翁 1859 (安政 6) 年~1923 (大正 12) 年

本学園三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒(観山)の三男として生まれ、 俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外 務省に入り、外務大臣秘書官・大使・公使を歴任後、衆議院議員・貴族院議員 に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第5代市長となり、北予中学校加藤彰 廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行 うと共に、友人新田長次郎翁に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中 心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。



加藤彰廉先生 1861 (文久 1) 年~1933 (昭和 8) 年

本学園三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京大学文学部に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校教諭を経て大阪高等商業学校長となった。後年、要請されて北予中学校(現県立松山北高等学校)校長に就任し、高等商業学校設立をいちはやく加藤恒忠松山市長に提案するなど設立運動に尽力した。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実」・「実用」・「忠実」を説いた訓示は校訓「三実」として確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

4. 歴代校長・学長

(1) 松山高等商業学校、松山経済専門学校、松山商科大学、松山大学

歴	代		氏	名			在	任	期	間	
初 代	校長	加	藤	彰	廉	1923	(大正 12)	年	~1933	(昭和 08)	年
第2代	<i>II</i>	渡	部	善涉	大郎	1933	(昭和 08)	年	~1934	(昭和 09)	年
第3代	<i>II</i>	田	中	忠	夫	1934	(昭和 09)	年	~1947	(昭和 22)	年
第4代	IJ	伊	藤	秀	夫	1947	(昭和 22)	年	~1951	(昭和 26)	年
初 代	学長	伊	藤	秀	夫	1949	(昭和 24)	年	~1957	(昭和 32)	年
第2代	<i>II</i>	星	野		通	1957	(昭和 32)	年	~1963	(昭和 38)	年
第3代	IJ.	増	岡	喜	義	1964	(昭和 39)	年	~1968	(昭和43)	年
第4代	<i>II</i>	八	木	亀太	た郎	1969	(昭和 44)	年	~1974	(昭和 49)	年
第5代	IJ	太	田	明	<u>-</u>	1974	(昭和 49)	年	~1976	(昭和51)	年
第6代	IJ	伊	藤	恒	夫	1977	(昭和 52)	年	~1979	(昭和54)	年
第7代	IJ	稲	生		晴	1980	(昭和 55)	年	~1985	(昭和60)	年
第8代	IJ.	越	智	俊	夫	1986	(昭和 61)	年	~1988	(昭和63)	年
第9代	IJ.	神	森		智	1989	(昭和 64)	年	~1991	(平成 03)	年
第10代	<i>II</i>	힘	崎		満	1992	(平成 04)	年	~1997	(平成 09)	年
第11代	IJ	比	嘉	清	松	1998	(平成 10)	年	~2000	(平成 12)	年
第12代	IJ	青	野	勝	広	2001	(平成 13)	年	~2003	(平成 15)	年
第13代	11	神	森		智	2004	(平成 16)	年	~2006	(平成 18)	年
第14代	IJ	森	本	三	義	2007	(平成 19)	年	~2012	(平成 24)	年
第 15 代	IJ	村	上	宏	之	2013	(平成 25)	年	\sim		

(2) 短期大学

歴	代	1	氏 名	在 任 期 間
初代	学長	伊原	藤 秀 夫	1952 (昭和 27) 年 ~1957 (昭和 32) 年
第2代	<i>II</i>	星	野通	1957 (昭和 32) 年 ~1963 (昭和 38) 年
第3代	11	増「	岡 喜 義	1964 (昭和 39) 年 ~1968 (昭和 43) 年
第4代	11	八二	木 亀太郎	1969 (昭和 44) 年 ~1974 (昭和 49) 年
第5代	"	太日	田明二	1974 (昭和 49) 年 ~1976 (昭和 51) 年
第6代	<i>II</i>	伊原	藤恒夫	1977 (昭和 52) 年 ~1979 (昭和 54) 年
第7代	"	稲	生晴	1980 (昭和 55) 年 ~1985 (昭和 60) 年
第8代	<i>II</i>	越	智俊夫	1986 (昭和 61) 年 ~1988 (昭和 63) 年
第9代	JJ	神	森智	1989 (昭和 64) 年 ~1991 (平成 03) 年
第10代	"	宮山	崎 満	1992 (平成 04) 年 ~1997 (平成 09) 年
第11代	JJ	比 美	嘉清松	1998 (平成 10) 年 ~2000 (平成 12) 年
第12代	JJ	青	野勝広	2001 (平成 13) 年 ~2003 (平成 15) 年
第13代	<i>II</i>	神	森智	2004 (平成 16) 年
第14代	"	八 >	木 功 治	2004 (平成 16) 年 ~2009 (平成 21) 年
第 15 代	"	清	野良榮	2009 (平成 21) 年 ~2015 (平成 27) 年
第16代	11	上 オ	杉 志 朗	2015 (平成 27) 年 ~

5. 役員・評議員 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(1) 役員

□理事 【定数 12~18 名 現員 18 名】

氏	名	主な現職等
村上	宏之	松山大学学長
山田	富 秋	松山大学副学長(常務理事)
西原	友 昭	事務局長(常務理事)
岡田	隆	総務部長
世良	静弘	経営企画部長
髙尾	義信	教務部長
新井	英 夫	法学部准教授 (常務理事)
大城戸	圭 一	トヨタL&F西四国㈱代表取締役社長
道下	仁 朗	経済学部教授 (常務理事)

□監事 【定数3名 現員3名】

氏	名	主な現職等
新田	孝 志	元㈱ニッタクス相談役
植村	礼 大	俵法律事務所弁護士
宍 戸	邦 彦	松山大学名誉教授(常勤監事)

氏	名	主な現職等
新田 長	彦	ニッタ㈱最高顧問
麻 生 俊	介	元㈱伊予銀行頭取
興 梠	安	㈱一宮工務店代表取締役社長
野本 武	男	㈱愛媛新聞社取締役会長
井 原 理	代	香川大学名誉教授、高松大学教授
今井琉璃	男	㈱愛媛新聞社相談役
大塚潮	治	元四国乳業㈱専務取締役
廣本敏	郎	金融庁公認会計士・監査審査会常勤委員、一橋大学名誉教授
山下 雄	輔	学松山ビジネスカレッジ理事学園長

2015(平成 27)年4月1日~2016(平成 28)年5月26日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□理事

平成 27 年 12 月 31 日付	岡田 隆、髙原敬明、山下雄輔
平成 28 年 3 月 31 日付	世良静弘
□監事	
平成 27 年 5 月 31 日付	金村 毅 (常勤監事)

2015 (平成 27)年4月1日~2016 (平成 28)年5月26日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□理事

平成 28 年 1 月 29 日付	岡田 隆 (再任)、髙尾義信、山下雄輔 (再任)
□監事	
平成27年6月1日付	宍戸邦彦 (常勤監事)

(2) 評議員【定数 37~45 名 現員 41 名】

氏	名	主な現職等
淺野	岡川	経営学部教授
新井	英夫	法学部准教授
奥村	義博	人文学部教授
妹尾	克敏	法学部教授
難波	弘行	薬学部教授
野元	裕	薬学部教授
松尾	博史	経営学部教授
道下	仁朗	経済学部教授
西原	友昭	事務局長
岡田	隆	総務部長
世良	静弘	経営企画部長
髙尾	義信	教務部長
髙原	敬明	東京オフィス部長
浜岡	富雄	情報センター事務部長
藤田	厚人	キャリアセンター事務部長
山田	富秋	副学長
溝上	達也	副学長
安田	俊一	経済学部長
中村	雅人	経営学部長
小松	洋	人文学部長
明照	博章	法学部長

氏	名	主な現職等
古川	美子	薬学部長
上杉	志朗	短期大学学長
秋川	啓人	南海放送㈱取締役専務執行役員
田中	哲	㈱田中蒲鉾本店代表取締役会長
二宮	秀造	梅田旭土地㈱取締役会長
野本	武男	㈱愛媛新聞社取締役会長
日高	滋	温山会東京支部長
増田	育顕	㈱テレビ愛媛常勤顧問
明関	和雄	マルトモ㈱取締役相談役
森	映一	松山市農業協同組合代表理事組合長
大城戸	= 圭一	トヨタL&F西四国㈱代表取締役社長
興梠	安	㈱一宮工務店代表取締役社長
重松	修	松山大学父母の会会長、税理士
田中	和彦	南海放送㈱代表取締役社長
長井	明美	長井明美税理士事務所所長
中村	時広	愛媛県知事
野志	克仁	松山市長
逸見	雅一	伊予鉄道㈱常務取締役
三木	吉治	愛媛大学名誉教授
森	雅明	愛媛県薬剤師会顧問

2015 (平成 27) 年 4 月 1 日~2016 (平成 28) 年 5 月 26 日 (決算承認に係る理事会開催) までの退任

□評議員

平成 27 年 11 月 12 日付	橋本 尚
平成 28 年 2 月 29 日付	吉田健三
平成 28 年 3 月 31 日付	奥村義博、安田俊一、中村雅人、小松 洋、明照博章、古川美子

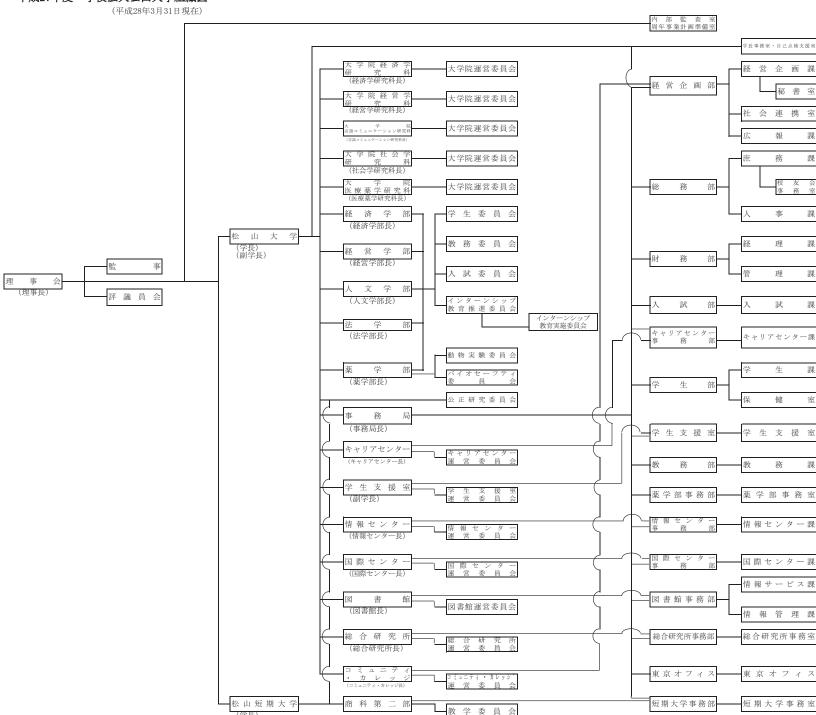
2015 (平成 27) 年 4 月 1 日~2016 (平成 28) 年 5 月 26 日 (決算承認に係る理事会開催) までの就任

□評議員

平成 27 年 12 月 3 日付	重松 修
平成28年4月1日付	赤木 誠、安田俊一(再任)、中村雅人(再任)、小松 洋(再任)、
	銭 偉栄、松岡一郎

6. 教職員数(平成27年5月1日現在)

		専任数	非常勤講師数
	経済学部	42	30
	経営学部	40	42
教	人文学部	33	51
育	法 学 部	26	21
職	薬 学 部	42	10
員	短期大学	11	9
	その他	0	1
	計	194	164
	車 攻聯 昌	専任数	事務補助職員数
	事務職員	147	48
	総計	341	212



8. 設置する学校・学部・学科及び学生数

(平成27年5月1日現在)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学 定員	収容定員	在学 生数
松山大学	経済学部経済学科	昭和 37	390	1,560	1,694
	経営学部経営学科	"	390	1,560	1, 691
	人文学部	昭和 49	220	880	995
	英語英米文学科	"	100	400	457
	社会学科	"	120	480	538
	法学部法学科	昭和 63	210	840	893
	薬学部医療薬学科	平成 18	100	720	591
	松山大学 計		1, 310	5, 560	5, 864
	大学院				
	経済学研究科修士課程	昭和 47	10	20	3
	経済学研究科博士後期課程	昭和 49	4	12	2
	経営学研究科修士課程	昭和 54	10	20	3
	経営学研究科博士後期課程	昭和 56	2	6	0
	言語コミュニケーション研究科修士課程	平成 19	6	12	4
	社会学研究科修士課程	平成 18	8	16	4
	社会学研究科博士後期課程	"	2	6	2
	医療薬学研究科博士課程	平成 26	3	6	5
	大学院計		45	98	23
松山短期大学	商科第2部	昭和 27	100	200	197

9. 施設 (1) 土地

区		分	面積	所 在 地
文	京町敷	地	63, 151. 87 m	松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13
	八 E	ഥ	03, 131. 07 111	清水町3丁目、清水町3丁目21-1他
道	後樋又敷	地	5, 647. 90 m	松山市道後樋又1-1
御	幸敷	地	69, 524. 13 m	松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他
久	万ノ台敷	地	55, 666. 37 m	松山市久万ノ台、西長戸、東山町
寄	宿 舎 敷	地	1, 287. 00 m	松山市清水町3丁目20-1他
校	宅敷	地	2, 187. 12 mi	松山市清水町2丁目14-26
11X	七	坦巴	2, 101. 12 111	松山市山越3丁目1100-1、1097-2
墓	地敷	地	338.00 m	松山市御幸1丁目521
セ	ミナーハウス敷	地	4, 315. 00 m	西宮市甲子園口1丁目78
そ	の他用	地	887. 00 m	今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1
	の他用	ഥ	667.00 III	今治市玉川町大字龍岡下字明見前甲139番地1、甲139番地2
合		計	203, 004. 39 m	

(2) 建物

種			別	面	積	建 物 内 訳
文	京キ	ャンパ	ス	78, 539. 90	m²	本館、東本館、1~9号館、研究センター、温山会館、50年記念館、 第1体育館、第2体育館、学生会館、カルフール、部室、守衛室 他
樋	又 キ	ャンパ	ス	6, 675. 12	m²	樋又キャンパス、守衛室
御	幸キ	ャンパ	ス	13, 582. 09	m²	御幸キャンパス、メインアリーナ、彰廉館、弓道場、薬用植物園、 御幸第二グラウンド倉庫、御幸グラウンドクラブハウス 他
久り	万ノ台	グラウン	ノド	925. 57	m²	車庫、厩舎、部室棟、準硬式野球倉庫、アーチェリー倉庫、 陸上トラック倉庫、公衆用バイオトイレ
寄		宿	舎	2, 415. 08	m²	有師寮
校			宅	1, 145. 99	m²	山越校宅、清水校宅、職員宿舎倉庫
梅	津	寺 地	区	110. 74	m²	海の家
西	宮	地	区	646.00	m²	温山記念会館、温山記念会館第二研修所、倉庫、物置
玉	Щ	地	区	298. 00	m²	玉川ボート部艇庫
合		·	計	104, 338. 49	m²	

Ⅱ.事業の概要

平成28年3月15日、地上4階建ての新棟「樋又キャンパス」が完成した。平成28年度より運用を開始し、学生の自主的な学修活動や、地域連携が一層進むことを期待しており、本学が知の拠点としての負託に応えるための環境が着実に整備されてきたと言える。

本法人が、本来課せられている「社会に有為な人材を輩出する」という使命を果たし、社会の 負託に応えるためには、日々継続すべき事業を誠実に行うことが重要であるとともに、社会の変 化に合わせて新しい事業に取り組む必要もある。ここでは、平成27年度の新規事業並びに特記す べき事業について概要を紹介する。新規事業の内容並びに前年度からの継続事業については、次 節以降で詳しく紹介する。

法人事業

平成27年3月に着工した樋又キャンパスは、平成28年3月15日に無事完成した。平成28年度より運用を開始し、教室、研究室、事務室だけでなく、学生の自主的な学修活動や地域連携への効果が期待される。また、老朽化が著しい情報システムの抜本的な整備を期するため、平成26年7月に「学校法人松山大学情報システム整備に関する基本方針」を示し、同年12月に承認された中期計画に基づいて、情報システムの整備を今後5年間で行うことを決定したが、平成27年度は1年目として、証明書発行システム、教室PC管理システム等の整備を行った。また、薬学部において試薬管理システムを導入するなど、教育基盤の整備も着実に進めた。

マイナンバー制度の導入に伴い、本法人においてもマイナンバー管理システムの導入を進めた。 学生サービスの効率的な運用を図るため、事務部門の統廃合を進め、学生部と学生支援室の統合、IR 室の新設、AV 室の廃止等を決定した。いずれも平成 28 年度より施行される。

法人広報として、愛媛県とのタイアップにより誕生した「松大みきゃん」による広報を全面的に展開した。また、入試手続きの簡素化を図るため、一般入学試験及び大学入試センター試験利用入学試験の出願にインターネット出願を導入し、志願者の利便性向上だけでなく、作業量の大幅な削減を達成することができた。

また、松山大学バッジ(襟章)を作成し、教職員や温山会員に配布したことで、本学のブランドイメージ向上に貢献した。

大学事業

平成 27 年度は大学の各学部いずれも入学定員を充足し、平成 26 年度より継続して教育活動に 邁進した。特記すべき新規事業としては、人文学部社会学科においては、社会福祉士課程が開設 10 周年を迎えたほか、新たにスクールソーシャルワーカーを専門に養成する課程を新設するため、 日本社会福祉士養成校協会(東京)にスクールソーシャルワーカー教育課程認定を申請し、認定 された。法学部においては、平成 26 年度に締結した台湾玄奘大學との交流協定に基づいた各種事 業が実施された。短期大学においては、「M3 プロジェクト」として、学生が企業と連携し、昼間 に地域振興に取り組むプロジェクトを開始した。

文部科学省の教育政策に関して、文部科学省・私学事業団共同事業「私立大学等改革総合支援 事業」の選定を目指し体制の整備などを行った結果、タイプ 2「特色を発揮し、地域の発展を重 層的に支える大学づくり(地域発展)」で支援対象校として選定された。

教育支援の分野においては、愛媛県と本学が平成26年8月に締結した「起業・創業促進に関する連携協定」に基づく「えひめベンチャー起業塾」を平成26年度に引き続き開講した。

社会連携の分野においては、学生・教員と地域産業・企業の連携による社会人基礎力育成事業を推進しているが、平成26年度に取り入れた公募制のもと、平成27年度は多くの活動が実施された。また、愛媛大学、地域各自治体との連携事業についても、平成26年度に引き続き様々な事業に取り組んだ。

1. 教育活動

- (1) 学部教育
- ①経済学部
- (i)演習の活性化:現時点でのカリキュラムの継続・発展

例年開催しているゼミナール大会を 12 月 5 日に行い、10 の部会ごとに最優秀賞 1 グループ、優秀賞 2 グループをそれぞれ表彰した。また、部会の運営を支えた部会長についても功労賞として表彰を行った。平成 27 年度の参加者数は、19 ゼミ 54 グループで合計 331 名であった。

一般基礎演習についても例年通り、希望演習に対して4月期に「松大生最初の1歩」、後期に「社会人セミナー」を実施した。平成27年度に実施したのは、14クラスの287名で、参加者アンケートの回収は248名で回収率は約86%であった。一般基礎演習でのこうした企画・運営は、ボランティアで行っているため、演習自体の獲得目標を学部として明確にした上でカリキュラムポリシー上での位置づけを与え予算措置を含めた対応を今後検討していく。

(ii)国際プログラム

東アジア経済論については、南通大学との交流を実施するなどプログラム内での工夫を行い、 平成27年度は10名の参加者で実施した。

(ⅲ)学部広報

学部のイベントを随時ホームページにより発信している。

(iv)学生表彰制度

書評賞、学部長賞(学業成績優秀者と TOEIC 成績優秀者)を 授与した。授賞者は、書評賞の優秀賞が2名、学部長賞の学業 成績優秀者が30名と TOEIC 成績優秀者が8名であった。これ らは学生の修学モチベーションを高めることに繋がっている ことが予測され、その効果検証のための追跡調査を進めていく 予定である。



(v)教学及び入試関係の調査

カリキュラム改訂のために、追手門学院大学、関東学院大学、名古屋学院大学への調査を行った。いずれの調査についても報告書を作成し、追手門学院大学での調査は、その後行われた 経済学部 FD で学部全体に報告した。

経済学部の教育効果のうち、学生の社会性についての調査を行った。1~4年次生までのアンケート資料が作成できたため、今後分析作業に入ることになる。

(vi)授業関係の充実

学則科目以外の科目を提供することによって幅広い教育を提供する目的で「まちづくり学」、「国際観光論」を開講した。平成27年度の受講者数は、それぞれ180名と187名の合計367名である。

②経営学部

(i)経営学実力テスト

経営学部生の経営学に関する専門知識の修得状況を測る客観的な指標として、1~3年次生を対象に、例年12月に経営学実力テストを実施している。平成27年度は、1年次生379名、2年次生402名、3年次生339名が受験した。

(ii)経営学部ガイドブック

平成27年度は、学部のコース責任者の編集による学部専門科目とコース制に基づく履修モデルを詳細に記した「経営学部ガイドブック」と、在学生の編集による新入生並びに高校生を対象にした「経営学部ガイドブック」の2種類を作成した。

後者は、オープンキャンパスや高校訪問、大学セミナーの際に利用されるものであり、経営 学部の特徴が分かりやすく紹介された内容になることに腐心し、学部長と在学生が編集に参画 した。

(iii) 高大連携事業 (サマーセミナー)

例年、夏休み期間を利用し経営学部専任教育職員が、高校生を対象に1・2年次生が履修する

学部専門科目に該当する内容の授業を行っている。平成27年度も、「経営学部の全体像を知ろう!」をテーマに4つのコース(経営・情報・会計・流通)を設け、7月28日~31日の4日間の日程で開講した。平成27年度においても、60名以上の応募があり、最終的に58名に修了証を授与した。



(iv) 経営学検定試験対策講座

例年、初級受験コースと中級受験コースの2種類を開講しており、平成27年度は初級コース47名、中級コース4名が受講した。試験において合格し、単位認定された学生は初級14名、中級3名であった。

(v)経営学部表彰制度

1. 成績優秀者表彰

例年 2~4 年次生を対象に、過年度 1 年間に優秀な成績を修めた各学年上位 10 名の学生に学部長賞を授与しており、平成 27 年度は 31 名を表彰した。

2. 経営学部ゼミナール大会

経営学部ゼミナール大会は、ゼミ活動の成果を発表する機会 を設け、ゼミ教育を活性化することを狙いとして平成 15 年度か



ら始まった。平成 27 年度は 10 月 31 日に開催し、16 ゼミから 59 グループ 229 名が参加した。 学生が大会に参加し作品を発表することを通じて、学生自らが問題発見能力・解決能力等を養 うことに加え、グループ内でのコミュニケーション能力や協調性等を育成する機会になってい る。

(vi)海外語学研修助成制度

海外で語学研修に参加する際の経済的な支援を目的とし、助成金を支給している。平成27年度は「海外語学研修助成制度」に基づき、学生1名がフィリピン・セブ・南フィリピン大学附属語学学校にて語学研修を行った。

③人文学部

(i)成績優秀者表彰

GPA に基づき、一定数の成績優秀者(2~4 年次生:1 学年当たり英語英米文学科 5 名・社会学科 6 名)を 5 月 28 日に表彰した。

(ii)講演会開催

松山大学人文学部社会学科社会福祉士課程 10 周年記念講演・シンポジウムを 10 月 11 日に実施し、桜美林大学大学院 白澤政和教授による講演会「社会に応える社会福祉士の可能性」が行われ、約 200 名が参加した。シンポジウムでは、デイサービスセンターあがわ生活相談員の佐伯朱美氏、くじらグループ施設管理者の幸田裕司氏、松山東雲短期大学 友川礼講師がパネリストとして参加し、議論が交わされた。



(iii)英語英米文学科

1. 授業充実補助

英語英米文学科では、1・2年次生のGTEC受験の補助及び推薦入試入学者課題関係への補助を行った。GTECは英語クラス分けに活用しているほか、単位認定の対象にもなっている。

2. フレッシュマンキャンプ

4月11日・12日の2日間、学内及び奥道後壱湯の守にて、英 語英米文学科1年次生を対象にフレッシュマンキャンプを開催 した。平成27年度で10回目となるこのイベントは、学生間をは じめ上級生や教職員と親睦を図り、大学生活に早く慣れてもらう ことを目的として行っている。平成27年度は新入生119名のほ



か、上級生リーダー14 名、教職員 13 名が参加し、交流を深めた。教育職員とともに、上級生リーダーも企画、運営に加わることにより、上級生リーダーの成長にも繋がった。

3.1年次生による母校訪問

英語英米文学科の新入生に対し、夏季休暇中に母校の高校を訪問し、担任教諭や進路指導教諭と面談するボランティアを募り、7名の参加者を得て実施した。平成27年度で4度目の試みとなった。

(iv)社会学科

1. 社会調査室の充実及び社会調査士の認定

社会調査士認定のサポートのため、機器及びソフトウェアの更新並びに社会調査士認定審査で修了補助費の補助を行った。平成27年度は社会調査士10名を認定した。

2. 社会福祉士課程の教育の充実

平成 27 年度の社会福祉士国家試験合格者は、新卒者は受験者

21 名中 15 名、既卒者は 16 名中 3 名であった。本学の合格率は 48.6%で全国の合格率 26.2% を大きく上回った。国公立を含む中四国においては 5 位であった。

④法学部

(i)演習の活性化

ゼミ活動に対し、ゼミ生の人数を積算根拠に補助を支給しており、学生一人ひとりの指導に際して有効に活用している。

(ii) 教学組織の充実に係るシンポジウム及び研究会の主催と参加 法科大学院協会の開催する教学組織の充実に係るシンポジウム・研究会に5月31日、12月 12日の計2回にわたり参加した。

(iii)法学部学術講演会·研究会

台湾國立成功大學との共催で9月3日に、「第2回日台司法制度研究会」を実施した。本研究会では台湾國立成功大學社会科學院長許育典特聘教授より「大学自治と教員・学生の権利」、台湾國立成功大学法律學系主任陳俊仁教授より「Copyleft,

Creative Commons and Social Contracts」、台湾國立成功大學 法律學系 陳思廷助理教授より「Fighting Internet Piracy for

Copyright: Perspectives and Reflections | の3名による報告が行われた。

1月27日には台湾玄奘大學との共催で「第1回日台法政制度研究会」を実施した。台湾玄奘大學法律學系 曾国修専任講師より「台湾の物権のあり方」について報告が行われた(台湾玄奘大學法律學系 黄瑞宜副教授が通訳)。台湾玄奘大學と3月19日に台湾玄奘大學法律學系との間で学生の相互派遣を行うことが可能となる学術交流協定を締結し、9月より特別留学生が1名本学に留学している。

(iv)法学部ガイドブック

新入生用ガイドブックについては、既存のものをベースにしながらも、若手教育職員の意見を取り入れ、昨今の学生に対して一層インパクトのある内容を充実させ、500部作成し、配布した。

(v)法学部ホームページ

平成26年度よりホームページの活性化を目的に、公開すべきゼミ活動について、積極的に公開することとした。また、「法学部教員からのお便り」については、定期的に更新(原則として、月に2回更新)を行い、アクセス数が飛躍的に増加した。

⑤薬学部

(i)高大連携事業の取り組み

7月25日に高校生対象の「薬学部一日体験入学」を実施した。新たに薬剤師体験コースを設けて薬学実験コースとの2本立て(選択制)とした。参加校は西条高校、松山北高校、松山中



央高校に、新たに松山西中等教育学校を加えて県内4校となり、県外からは山田高校(高知県)の生徒1名が個人的に参加した。実施後のアンケートでは高評価であった。

(ii)薬学部オリジナル記念品の作成

薬草園一般公開(6月7日、10月4日)、一日体験入学(7月25日)、オープンキャンパス(8月1日、2日)において、「松山大学薬学部」の名前の入ったボールペン又はクリアファイルを配布し、薬学部の広報を行った。

(iii)入学前準備教育の実施

推薦入試による入学予定者 23 名に対し、入学前準備教育添削講座(化学と数学、各 12 講、毎回課題提出、12 月下旬~3 月中旬に実施)を例年通り実施した。また、編入学予定者 1 名については「化学」のみ同様に実施した。また、入学前準備教育受講者に対して、3 月 29 日・30日に、スクーリングを実施した。

(iv)薬学基礎実習 I・Ⅱ

1年次生の前期に「薬学基礎実習 I」を、後期に「薬学基礎実習 II」を開講した。前期は1年次生のアドバイザー教員が実習指導し、アドバイザーグループ内の学生間並びにアドバイザー教員と学生間のコミュニケーションが深まった。このアドバイザーグループは3年次生まで継続することから、入学後3年間の学生生活に対しても良好な学習環境を提供している。後期は、薬剤師の



講演を聴く早期体験事前学習と体験後の SGD (Small Group Discussion) を行い、薬学における基本的な実験を経験し、「チーム基盤型学習 (TBL)」を導入した実験実習を通してグループワークを実施することで学生相互の交流を緊密にすることができた。

(v)薬学共用試験(OSCE、CBT)対策及び実施

CBT (Computer-Based Testing) の体験受験を 9 月 10 日、本試験を 12 月 19 日、再試験を 2 月 24 日に実施した。また、OSCE (Objective Structured Clinical Examination) は、12 月 6 日に本試験を実施した。平成 27 年度は薬学共用試験に 4 年次生 59 名が受験し、CBT は 55 名が合格、OSCE は全員合格した。薬学共用試験合格者は、55 名(合格率:93.2%)であった。

(vi)実務実習宣誓式の挙行及び実務実習について

5年次生には生命にかかわる医療現場に臨む心構えを持たせ、4年次生には厳正な式における 立派な5年次生の姿を見ることで、薬学を学ぶ意識を新たにさせることを目的に、実務実習開始 直前に実務実習宣誓式を挙行した。

「実務実習」は、薬剤師が通常行う諸業務を、学生が自ら実施する実習のことで、実務実習 モデル・コアカリキュラム (病院実習、薬局実習) に従い実施された。4 年次生において学内 で最低 1 ヶ月間の「実務実習事前学習」を行い、薬学共用試験に合格した後、5 年次生におい て病院と薬局でそれぞれ 11 週の「実務実習」を実施した。

(vii)薬剤師国家試験対策

4年次生に対しては、12月末の薬学共用試験(CBT)に向けて、薬学基礎演習I・Ⅱを中心に、外部講師による講習会とCBT模擬試験を組み合わせて対策を行った。CBT対策模擬試験は、8月と11月の2回実施した。模擬試験の結果については、科目の到達度、学内順位、また、全国平均点などを比較した成績一覧表を配属研究室の指導教員から配布し、成績カウンセリングを毎回実施した。外部講師による講習会は8~9月、9~11月の2回、計13日間実施した。



6 年次生に対しては、国家試験対策として、総合薬学演習を通年開講し、それまでの薬学学習についての総復習を行うとともに、外部講師による講習会(5 回、68 日間)と国試対策模擬試験(4 回)を組み合わせて対策を行った。いずれも6 年間勉強した内容を再確認させるとともに、各領域相互の関連を考えさせ、薬学の知識を確実なものとすることを目的としている。第101 回薬剤師国家試験の結果は、昨年と比較して新卒出願者合格率とその全国順位において改善が見られた。新卒者は出願者合格率:62%(私立56大学中38位)、受験者合格率:78.6%(私立56大学中42位)となった。

(viii)FD活動の構築

平成 27 年度は薬学部独自のものとして、四国 4 薬学部連携事業による海外 FD 視察報告会と 四国 4 薬学部合同 FD 研修会を行った。また、授業評価アンケートに基づいて、講義の自己点検 と他の教員によるアドバイスを行う会を、薬学部教員を 4 つのグループ (物理系、化学系、生物系、臨床系) に分けて行った。

(2)大学院教育

①経済学研究科

(i)入学者の確保に向けて

平成27年度は、入学者の確保を目的に、入学生(博士課程2名、修士課程3名)と懇談を行った。その中で、研究者志望ではなく、高度職業人を希望する学生はある程度見込めるとの感触を得た。なお、例年通り大学院紹介の新聞広告を2回行った。

(ii)研究指導計画と学位審査基準の策定

大学基準協会からの改善勧告である研究指導計画と改善努力項目である学位審査基準の策定を修士課程について行った。入学生との懇談の中で、大学院での研究生活に慣れるのに入学後暫く戸惑ったとの声が聞かれた。研究指導計画を策定したことで、入学前から大学院での研究生活のイメージが掴めるものと期待される。

(iii)研究支援

大学院生の研究能力向上のために、演習活動に係る各種の経費補助を予算化した。演習費補助の予算執行率は77%であった。また、博士課程の大学院生に対しては、学会参加費の補助も行っている。

(iv)授業改善

前期と後期に授業評価アンケートを実施した。授業評価科目は、前期9科目、後期13科目であり、評価はどの科目でも高く満足のいく講義が行われているものと考えられる。

②経営学研究科

(i)演習補助

大学院演習に関する補助として、研究に必要な図書等の購入費用を補助した。

(ii)長期履修制度の導入

多くの入試制度を導入しているが、入学生確保が厳しい状況が続いており、少しでも状況を 打開するため他研究科において既に導入されている長期履修制度の導入を決定した。この制度 の導入により、平成28年度から職業等を有する社会人学生の増加が期待される。

③言語コミュニケーション研究科

(i)大学院演習費

大学院演習に関する補助として、研究に必要な図書等の購入費用を補助した。

(ii) 冊子

平成26年度に4名が課程を修了し修士号を授与したため、平成27年度に『2014(平成26)年度松山大学大学院言語コミュニケーション研究科修士論文・ポートフォリオ集』を発行した。(iii)松山大学大学院言語コミュニケーション研究会

平成27年度に「松山大学大学院言語コミュニケーション研究会」が発足した。6月に開催された第1回例会では、大学院所属の教授による研究発表が行われ、10月の第2回例会は、JACET一般社団法人大学英語教育学会中国・四国支部との合同研究会とし、研究発表と特別講演を実施した。12月には、松山大学大学院言語コミュニケーション研究会設立記念大会を松山大学カルフール・ホールで実施し、大学院生による研究発表と、慶應義塾大学名誉教授である明海大学大津由紀雄副学長の特別講演「ことばと教育について一理論と実践の両面から考える」を開催し、約500名の一般市民・学生が参加し、大盛況であった。

④社会学研究科

(i)演習費補助

大学院演習に関する補助として、研究に必要な図書等の購入費用を補助した。また、社会学研究科では、学外での調査が必須であるため、平成27年度は大学院4名からの11件の申請に基づき、社会調査補助として学外での調査に係る交通費の補助を行った。

(ii)講演会とシンポジウム

平成 27 年度は、11 月 13 日に NPO 法人 out of frame 代表 (一橋大学客員准教授) 坂上香氏 を講師に迎えて講演会「暴力〈被害・加害〉の後をいかに生きるか」を行い、学生・教職員・一般市民約 70 名が参加した。

(iii)将来ビジョン策定

大学院としての国際化と大学院生のキャリアパスの多様化を研究するため、他大学の大学院 社会学研究科の取り組みを視察するとともに、必要な図書や資料収集を行っているが、平成27 年度は運営委員1名が資料収集・ヒアリング調査を実施した。主に大学基準協会から指摘のあった改善行動プランに資するために、「研究指導計画」、「論文の審査基準」に関する情報収集を 千葉大学大学院で実施した。

(iv)論文関係

平成26年度の修士学位取得者の修士論文について、平成27年度に印刷製本を行った。

(v)合宿研究会

社会学研究科独自の営みとして、修士論文・博士論文執筆にあたる大学院生の指導を中心として大学院指導教員全員参加による合宿を行った。平成27年度は、休暇村瀬戸内東予にて10名の教育職員が参加し合宿研究会を行った。修士課程学生3名と博士課程学生2名の研究報告があった。

⑤医療薬学研究科

(i)研究(計画)報告書の作成と研究成果報告会の開催

1年次生は研究計画報告書を9月末に提出した。2年次生は研究成果報告会(5月28日、1月14日開催)において、研究計画報告書に基づいた研究主題・計画・結果を発表し、教育職員と研究の新規性や妥当性について討論した。その後、報告会で発表・検討した内容を研究報告書として提出した。

(ii)学術論文及び研究紹介

医療現場の薬剤師に医療薬学研究科で行っている研究に興味と関心を持ってもらうことで、大学院進学へと繋げることを目的とし、県内の病院薬剤師と一部の薬局薬剤師が講読している『愛媛県病薬会誌』に、医療薬学研究科から発表された学術論文をわかりやすく日本語で解説した記事を「松大 Topics」として 2 回掲載した。

(iii)薬学部スチューデント・アシスタント (SA) 制度の適用

大学院生3名が、研究指導教員の指示に従い、所属研究室の学生に対して、薬剤師国家試験対策のための教育的補助業務に従事した。学力不足の学生には、個別学習による教育的効果により学力の向上に繋がる一方、大学院生は薬学部で学習した内容を忘れないようになり、教育力の向上に繋がった。

(3)短期大学教育

短期大学商科第2部

(i)新入生歓迎バスツアー

新入生が本学になじみ、指導教授・上級生・新入生・教職員との相互の交流及び親睦を図るため、例年オリエンテーション活動の一環として入学直後に実施している。平成27年度は5月9日に、163名で香川県のニューレオマワールドへのバスツアーを実施した。グループ活動を通して学生相互のコミュニケーション能力の育成を行うことを期待し、ある程度の効果を得られたが、更に良いものとすべく今後も検討を行う予定である。

(ii)基礎講座

基礎講座は、小論文作成能力を涵養することを目的として実施している。この講座では、編入学試験を希望する学生のために、小論文の書き方や添削を通じて小論文作成能力の向上を図り、また就職試験などでも必要とされる、自分の考えや主張を明確に文章化する技術の実践を行った。前期に全14回実施し、9名が受講した。

(iii) 卒業生送別会

卒業生送別会は、卒業式後に学友会主催で、卒業生と教職員、学友会メンバーが最後の思い出を作る場となっている。また、1年次生に受付業務や送別会の進行を任せることで、統率能力・自主性・学友会活動の運営・コミュニケーション能力の育成を行う機会としている。平成27年度より、開催場所を全日空ホテルから松山大学カルフール1階に変更した。

(iv)新入生演習補助

一般基礎演習(前期:必修2単位)において使用する課題図書の購入費用を一部補助した。 一般基礎演習では、新入生が現代社会の経済問題、社会的問題、文化・科学に関連する多面的 問題の基本を学び、少人数教育の場で受講生間の相互交流を深め、学生生活をより充実したも のにすることを目的の一つとして開講している。

(v)自己分析・適職発見プログラム (R-CAP) の導入

四年制大学の学生に引けを取らないよう、また、出遅れがちな短大生の就職活動の足掛かりとして、「R-CAP」の導入を行った。詳細な結果報告書で自分の興味・志向・価値観を客観的に分析し、「適職」や「向いている職場環境」などがわかるようになっている。

2. 研究活動

- (1)学会などの開催
- ①2nd Multidisciplinary International Social Network Conference 2015 平成 27 年 9 月 1 日~3 日
- ②日本経済政策学会

平成 28 年 3 月 12 日

(2)各種表彰

①教育職員

氏名	学部・学科	内容
鈴木 茂	経済	第 31 回愛媛出版文化賞 研究・評論部門賞
田邊知孝	薬	平成 27 年度 日本薬学会中国四国支部奨励賞

②学生

氏名	学部・学科	内容
川澤太智	経営	第 17 回学生による政策論文 優秀賞
梶谷太希	経営	第 17 回学生による政策論文 優秀賞
高橋柚貴	経営	第 17 回学生による政策論文 優秀賞
渡部亜希実	法	第 17 回学生による政策論文 アイデア賞
曽我部恭平	人社	日本社会福祉士養成校協会表彰
磯岡奈未	薬	平成 27 年度 日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
藤井 遼	薬	平成 27 年度 日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
宮崎耕平	薬	平成 27 年度 日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
吉田晴菜	薬	平成 27 年度 日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞

③大学

<u>- 1</u>	
内容	
CG-ARTS 優秀校表彰 エキスパート合格率部門賞受賞	
社会人基礎力育成グランプリ 2016 中国・四国地区予選大会	奨励賞(のうみん社プロジェクト)

- (3)出版、刊行物
- ①松山大学論集(第27巻第1号~第6号)
- ②言語文化研究(第35巻第1号~第2号)
- ③研究叢書

巻	書 名	著者名	発行所	発行年月日
85	労使関係法 - 集団的労使関係法と個別的労使紛争処理制度 -	村田毅之	晃洋書房	H27. 9. 4
86	The Effects of Explicit Reading Strategy Instruction on Student Strategy Use and Metacognitive Awareness Development	瀧由紀子	晃洋書房	H28. 3. 30
87	アメリカ大手銀行グループの業務展開:OTD モデルの 形成過程を中心に	掛下達郎	日本経済評論社	H28. 3. 18

④総合研究所所報

	/2 1 /2 1 1 / .			
号	書 名	著者名	発行所	発行年月日
85	帝国農会幹事 岡田温日記 第十巻 昭和七年・昭和九年	川東竫弘	佐川印刷	Н27. 7. 1
86	高畠亀太郎日記 第8巻 - 昭和二十四年~二十七年 -	市川虎彦(正彦)	原印刷	Н27. 8. 1
87	日本の個別的労使紛争処理制度の現状	村田毅之	原印刷	H27. 11. 1
88	帝国農会幹事 岡田温日記 第十一巻 昭和十年・昭和十二年	川東竫弘	佐川印刷	Н27. 12. 11
89	日本における『基礎自治体』のあり方に関する一考察	妹尾克敏	原印刷	Н28. 3. 1

⑤地域研究センター叢書

巻	書 名	著者名	発行所	発行年月日
14	地域において変貌する教師	藤井 泰 石川正一郎 川口仁志 作田良三	セキ印刷	H28. 1. 20

⑥教科書出版

•				
	書 名	著者名	発行所	発行年月日
	ユーロ危機と欧州福祉レジームの変容 - アクティベーションと社会的包摂 -	柳原剛司	明石書店	Н27. 8. 31
	言語の科学入門	櫻井啓一郎	セキ印刷	H27. 12. 1

- ⑦松山論叢第 34 号~第 35 号
- ⑧地域研究ジャーナル第26号
- ⑨地域調査報告書 学生参加型地域調査 2015
- (4) 国外研究 国内研究
- ①国外研究

平成 26 年 8 月 10 日~平成 27 年 8 月 31 日 ポートランド大学、パンプリン経営大学院 松下真也

Jay S. Ercanbrack 平成 26 年 9 月 1 日~平成 27 年 8 月 31 日 ハワイ大学マノア校

金 菊熙 平成 26 年 8 月 10 日~平成 27 年 8 月 31 日 平成 26 年 9 月 1 日~平成 27 年 9 月 4 日 服部 寛

平成 27 年 8 月 10 日~平成 28 年 8 月 20 日 柴田好則

平成 27 年 9 月 4 日~平成 28 年 9 月 20 日 矢次 綾

ハワイ大学マノア校 テュービンゲン大学

ライス大学、トリニティ大学

Department of English, School of Arts and

Humanities, King's College London, National Folklore Collection, University

College Dublin

②国内研究 2名

平成 27 年 9 月 1 日~平成 28 年 8 月 31 日 伊藤信哉 大東文化大学 内海淳一 平成 27 年 9月 15日~平成 28年 9月 15日 法政大学

(5)学外公募資金

平成 27 年度 科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 〈研究代表者〉 (18 件)

種別 氏名 学部 研究課題名 基本	一块 47 一尺 有于明儿真奶从事来		ルグナス	(于附列元列队基金功队金)(列元](农有》(16 件)
無田晴之 経済 身者を中心に 吉田健三 経済 年金「所有権」の確立過程に関する国際比較研究~アメリカ企業年金を基点として 伊藤信哉 法 近代日本の外交思想:『転換期の国際社会』を知識人たちはどう捉えたのか遠藤泰弘 法 主権なき国家論は可能か?:フーゴー・プロイスの思想と行動 機木玲美 法 湖沼生態系への人為起源エアロゾルの広域的な影響評価に関する研究 天倉吉章 薬 食材由来 AhR リガンドの特性解明と活性値の食事バランス評価への応用 王井栄治 薬 C. perfringens 特異的溶菌酵素 Psm の種特異性分子機構の解明とその応用 中島光業 薬 社会性行動に性差が認められる自閉症様モデルマウスの解析 中西雅之 薬 トリパノソーマ原虫における複合型糖鎖合成経路のミッシングリンクの解明 中西雅之 薬 エロモナス属菌の鉄獲得機構の解析と魚病発現の寄与に関する研究 学習者の文法理解の深度をより効果的に弁別する新たな多肢選択文法問題の開発 講測健一 経 済 家電エコポイント制度による省エネルギー効果:需要サイドからの経済学的研究 柴田好則 経 営 人的資源管理の有効性に関する国際比較研究 第二次大戦下のパリ・シュルレアリスム:「ペンを持つ手」グループがひらく新たな展望 中溝晃介 経 営 電子媒体の財務諸表を高度に取扱うために必要な概念の探求 姜 英淑 人 文 韓国語諸方言におけるN型アクセントの実態調査研究 奥山 聡 薬 糖尿病性認知機能障害の防御を目指した柑橘類由来成分の機能解明	種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究		黒田晴之	経 済	
遠藤泰弘 法 主権なき国家論は可能か?:フーゴー・プロイスの思想と行動 機木玲美 法 湖沼生態系への人為起源エアロゾルの広域的な影響評価に関する研究 天倉吉章 薬 食材由来 AhR リガンドの特性解明と活性値の食事バランス評価への応用 玉井栄治 薬 C. perfringens 特異的溶菌酵素 Psm の種特異性分子機構の解明とその応用 中島光業 薬 社会性行動に性差が認められる自閉症様モデルマウスの解析 中西雅之 薬 トリパノソーマ原虫における複合型糖鎖合成経路のミッシングリンクの解明 舟橋達也 薬 エロモナス属菌の鉄獲得機構の解析と魚病発現の寄与に関する研究 池上真人 経 営 学習者の文法理解の深度をより効果的に弁別する新たな多肢選択文法問題の開発 溝渕健一 経 済 家電エコポイント制度による省エネルギー効果:需要サイドからの経済学的研究 柴田好則 経 営 人的資源管理の有効性に関する国際比較研究 進藤久乃 経 営 第二次大戦下のパリ・シュルレアリスム:「ペンを持つ手」グループがひらく新たな展望 中溝晃介 経 営 電子媒体の財務諸表を高度に取扱うために必要な概念の探求 姜 英淑 人 文 韓国語諸方言におけるN型アクセントの実態調査研究 奥山 聡 薬 糖尿病性認知機能障害の防御を目指した柑橘類由来成分の機能解明		吉田健三	経 済	
提出研究		伊藤信哉	法	近代日本の外交思想:『転換期の国際社会』を知識人たちはどう捉えたのか
(C) 機木玲美 法 湖沼生態系への人為起源エアロゾルの広域的な影響評価に関する研究	甘般研究	遠藤泰弘	法	主権なき国家論は可能か?:フーゴー・プロイスの思想と行動
正井栄治 薬		槻木玲美	法	湖沼生態系への人為起源エアロゾルの広域的な影響評価に関する研究
中島光業 薬 社会性行動に性差が認められる自閉症様モデルマウスの解析 中西雅之 薬 トリパノソーマ原虫における複合型糖鎖合成経路のミッシングリンクの解明 舟橋達也 薬 エロモナス属菌の鉄獲得機構の解析と魚病発現の寄与に関する研究 池上真人 経営 学習者の文法理解の深度をより効果的に弁別する新たな多肢選択文法問題の開発 溝渕健一 経済 家電エコポイント制度による省エネルギー効果:需要サイドからの経済学的研究 柴田好則 経営 人的資源管理の有効性に関する国際比較研究 進藤久乃 経営 第二次大戦下のパリ・シュルレアリスム:「ペンを持つ手」グループがひらく新たな展望 中溝晃介 経営 電子媒体の財務諸表を高度に取扱うために必要な概念の探求 姜 英淑 人 文 韓国語諸方言におけるN型アクセントの実態調査研究 奥山 聡 薬 糖尿病性認知機能障害の防御を目指した柑橘類由来成分の機能解明		天倉吉章	薬	食材由来 AhR リガンドの特性解明と活性値の食事バランス評価への応用
中西雅之 薬 トリパノソーマ原虫における複合型糖鎖合成経路のミッシングリンクの解明 舟橋達也 薬 エロモナス属菌の鉄獲得機構の解析と魚病発現の寄与に関する研究 池上真人 経営 学習者の文法理解の深度をより効果的に弁別する新たな多肢選択文法問題の開発 溝渕健一 経済 家電エコポイント制度による省エネルギー効果:需要サイドからの経済学的研究 柴田好則 経営 人的資源管理の有効性に関する国際比較研究		玉井栄治	薬	C. perfringens 特異的溶菌酵素 Psm の種特異性分子機構の解明とその応用
#戦的萌芽		中島光業	薬	社会性行動に性差が認められる自閉症様モデルマウスの解析
挑戦的萌芽 池上真人 経 営 学習者の文法理解の深度をより効果的に弁別する新たな多肢選択文法問題の開発 溝渕健一 経 済 家電エコポイント制度による省エネルギー効果: 需要サイドからの経済学的研究 柴田好則 経 営 人的資源管理の有効性に関する国際比較研究 進藤久乃 経 営 第二次大戦下のパリ・シュルレアリスム: 「ペンを持つ手」グループがひらく新たな展望 中溝晃介 経 営 電子媒体の財務諸表を高度に取扱うために必要な概念の探求 接 英淑 人文 韓国語諸方言におけるN型アクセントの実態調査研究 奥山 聡 華尿病性認知機能障害の防御を目指した柑橘類由来成分の機能解明		中西雅之	薬	トリパノソーマ原虫における複合型糖鎖合成経路のミッシングリンクの解明
若手研究 (B) 経済 家電エコポイント制度による省エネルギー効果:需要サイドからの経済学的研究 実田好則 経営 人的資源管理の有効性に関する国際比較研究 推藤久乃 経営 第二次大戦下のパリ・シュルレアリスム:「ペンを持つ手」グループがひらく新たな展望 中溝晃介 経営 電子媒体の財務諸表を高度に取扱うために必要な概念の探求 姜 英淑 人文 韓国語諸方言におけるN型アクセントの実態調査研究 奥山 聡 糖尿病性認知機能障害の防御を目指した柑橘類由来成分の機能解明		舟橋達也	薬	エロモナス属菌の鉄獲得機構の解析と魚病発現の寄与に関する研究
#田好則 経営 人的資源管理の有効性に関する国際比較研究 進藤久乃 経営 第二次大戦下のパリ・シュルレアリスム:「ペンを持つ手」グループがひらく新たな展望 中溝晃介 経営 電子媒体の財務諸表を高度に取扱うために必要な概念の探求 姜 英淑 人 文 韓国語諸方言におけるN型アクセントの実態調査研究 奥山 聡 薬 糖尿病性認知機能障害の防御を目指した柑橘類由来成分の機能解明	挑戦的萌芽	池上真人	経営	学習者の文法理解の深度をより効果的に弁別する新たな多肢選択文法問題の開発
若手研究 (B) 維藤久乃 経営 第二次大戦下のパリ・シュルレアリスム:「ペンを持つ手」グループがひらく新たな展望 中溝晃介 経営 電子媒体の財務諸表を高度に取扱うために必要な概念の探求 姜 英淑 人文 韓国語諸方言におけるN型アクセントの実態調査研究 奥山 聡 糖尿病性認知機能障害の防御を目指した柑橘類由来成分の機能解明		溝渕健一	経 済	家電エコポイント制度による省エネルギー効果:需要サイドからの経済学的研究
若手研究 (B) 経営 く新たな展望 中溝晃介 経営 電子媒体の財務諸表を高度に取扱うために必要な概念の探求 姜 英淑 人文 韓国語諸方言におけるN型アクセントの実態調査研究 奥山 聡 薬 糖尿病性認知機能障害の防御を目指した柑橘類由来成分の機能解明		柴田好則	経 営	人的資源管理の有効性に関する国際比較研究
姜 英淑 人 文 韓国語諸方言におけるN型アクセントの実態調査研究 奥山 聡 薬 糖尿病性認知機能障害の防御を目指した柑橘類由来成分の機能解明	若手研究	進藤久乃	経営	
奥山 聡 薬 糖尿病性認知機能障害の防御を目指した柑橘類由来成分の機能解明	(B)	中溝晃介	経営	電子媒体の財務諸表を高度に取扱うために必要な概念の探求
		姜 英淑	人文	韓国語諸方言におけるN型アクセントの実態調査研究
田邊知孝 薬 腸炎ビブリオの環境適応と病原性発揮に関与する小分子 RNA の網羅的解析		奥山 聡	薬	糖尿病性認知機能障害の防御を目指した柑橘類由来成分の機能解明
		田邊知孝	薬	腸炎ビブリオの環境適応と病原性発揮に関与する小分子 RNA の網羅的解析

平成 27 年度 科学研究費助成事業 (科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)〈研究代表者〉(3 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究 (B)	松井名津	経 済	経済学方法論にみる社会科学の多面的構造
	小松 洋	人文	社会学的総合環境調査のための環境意識と環境配慮行動に関する実証的研究
(D)	山田富秋	人文	「薬害教育」に向けた多声的「薬害」概念の提起

平成 27 年度 科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 〈研究分担者〉 (12 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
	井上正夫	経 済	『杜騙新書』の研究
	加藤光一	経 済	開かれたコモンズとしての共同店 - 持続的共有財の存立条件について
	熊谷太郎	経 済	学生と企業間の就業意識の差と雇用のミスマッチに関する定量的研究
	作田良三	経営	社会変動と教育研究組織の再構築
基盤研究	野上陽子	経営	国際共修カリキュラムのための「共通語としての日本語・英語」使用実態・ 意識の調査
(C)	小松 洋	人文	量的社会調査における技術と知恵の継承と発展に関する研究
	伊藤信哉	法	20 世紀初頭における北東アジア国際関係史の再検討
	遠藤泰弘	法	近代欧米における制度の政治哲学
	岩村樹憲	薬	脱法ハーブ中毒の作用機序の解明とその治療法の開発
	玉井栄治	薬	グラム陽性病原細菌のプロテインキナーゼを介するシグナル伝達の解明
	山内行玄	薬	細胞培養技術への応用を指向した機能性ハイドロゲル薄膜の合成とその評価
挑戦的 萌芽研究	山田富秋	人文	障害児支援における「現場の理念」の探求・構築 - 現場と倫理学の循環的交流

平成 27 年度 科学研究費助成事業 (科学研究費補助金·学術研究助成基金助成金)〈研究分担者〉(5 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
	加藤光一	経 済	持続可能社会における所有権概念 - 農地所有権を中心として
	小西廣司	経 済	「英語を英語で」教える高等学校新指導要領が大学英語教育に与える影響
基盤研究	池上真人	経 営	多様な大学環境における英語 e ラーニング - 管理される学習から自律的な学習へ -
(B)	Julia Mika KAWAMOTO	経営	「英語を英語で」教える高等学校新指導要領が大学英語教育に与える影響
	寺嶋健史	人文	多様な大学環境における英語 e ラーニング - 管理される学習から自律的な学習へ -

平成 27 年度 科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)〈研究分担者〉(3件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究 (B)	上杉志朗	短期 大学	仮想通貨の転々流通性によって繋がる経済的な共同体とその可視化に関する 実験的研究
	上杉志朗	短期 大学	ユーザ中心のプライバシー保護と個人情報セキュリテイ確立に関する学術的 国際比較研究
	山田富秋	人文	ハンセン病問題の多声的記述 - 「和解の時代」の研究展開

平成 27 年度 厚生労働科学研究費補助金 (食品の安全確保推進研究事業)〈研究分担者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
_	天倉吉章	薬	食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量の評価とその手法開発に関す る研究
	天倉吉章	薬	既存添加物の安全性確保のための規格基準設定に関する研究

平成 27 年度 厚生労働科学研究委託費(創薬基盤推進研究事業)〈研究分担者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
	天倉吉章	薬	医薬品等の品質・安全性確保のための評価法の戦略的開発

平成 27 年度 公益財団法人 喫煙科学研究財団研究助成事業〈代表研究者〉

ĺ	種別	氏名	学部	研究課題名
	_	川﨑博己	薬	ニコチンによる血管周囲交感神経分布促進作用

平成 27 年度 公益財団法人 武田科学振興財団助成金〈代表研究者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
_	天倉吉章	薬	先制医療を指向した認知症発症予防に寄与する天然薬物の探索と漢方薬利活 用法の開発

平成 27 年度 愛媛県 河内晩柑を利用した認知症等予防効果のある食品素材の開発事業費<代表研究者>

種別	氏名	学部	研究課題名
共同研究	古川美子	薬	河内晩柑を利用した認知症等予防効果のある食品素材の開発

平成 27 年度 公益財団法人 日本証券奨学財団研究出版助成事業〈代表研究者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
出版助成	掛下達郎	経 済	アメリカ OTD モデルの形成過程:大手銀行グループの業務展開

平成 27 年度 COCKTPI-T 共同研究助成〈代表研究者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
オープン			
イノベー	玉井栄治	薬	種特異的溶菌酵素を用いた腸内環境改善薬の開発
ション・プ	- 上月 木田	*	1年 共和元四時末で用いた 17年 17年
ログラム			

平成 27 年度 受託研究助成〈代表研究者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
_	市川正彦	人文	「西予市人口ビジョン」策定に関する調査・分析業務
_	市川正彦	人文	内子町人権問題に関する町民意識調査報告書策定業務

平成 27 年度 公益財団 全国銀行学術研究振興財団助成〈代表研究者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
_	古屋壮一	法	日本民法 467 条の制定過程におけるプロイセン一般ラント法の影響について

3. 国際化

(1) 海外研修事業

①長期英語研修講座

本学が長期英語研修講座として開講しているカンタベリークライストチャーチ大学 (イギリス・ケント州・カンタベリー)、グリフィス大学 (オーストラリア・クイーンズランド州・ブリスベン)の両校に対し、それぞれ1名を派遣することができた。

本講座は、出願資格となる語学検定試験(TOEFL)の成績を高く設定しており、希望者はいても派遣までに至らないという状況が例年続いていたが、今までの取り組みがやっと実を結んだ。 平成28年度募集より、比較的取り組みやすいTOEICの成績を出願資格に採用したことにより、 出願資格を満たしやすくなる。今後は、隔年に1名を派遣することを目標に取り組んでいきたい。

②短期語学研修講座

I	留学先	カンタベリー	ビクトリア	ブルゴーニュ	フライブルク	上海財経	建国大学校
	国 名			フランス	ドイツ	中国	韓国
	参加人数	14 名	17名	3名	10名	5名	4名

定員は各プログラム20名となっている。英語圏は、例年2桁の参加者がおり安定しているが、 非英語圏は、英語を除く言語が選択科目(必修)となっていることから参加者を増やすことは 厳しい状況にある。

一方、各プログラムにおいて参加した学生の満足度は高く、どのプログラムも本学の学生に合ったものと窺え、今後、より高いレベルの留学プログラムを目指す学生の自信を引き出す役割を十分果たしていると考える。

③学生海外語学研修助成制度

区分	研修地	定員	申込者	合格者	参加者
夏季	英語圏	* 13名	21名	* 14名	* 14名
友子 人	非英語圏	10名	9名	9名	9名
春季	英語圏	5名	13名	5名	5名
香学	非英語圏	6名	7名	6名(2名辞退)	4名

^{*}経営学部枠1名を含む。

助成金 40 万円は学生にとって大きな魅力であり、今年度も定員以上の応募があった。 春季非英語圏の 2 名の辞退は、ヨーロッパの治安情勢の悪化が原因である。

④海外協定校との学生相互派遣

(名)

国 名	韓	玉		中	玉		台	湾	ドイツ	アメリカ	合計
協定校	建国	平澤	復旦	青島	師範	財経	高雄	玄奘	フライブ゛ルク	ハワイヒロ	
派遣人数	2	1	0	0	0	1	1		1	0	6
受入人数	0	2	0	1	*0	2	1	*1	1	0	8

^{*}上海師範大学は、協定により研究員の受入れとなっている。

^{*}玄奘大學は、法学部の学部間協定による受入れとなっている。

派遣留学生及び特別留学生(受入れ)は例年通りで推移している。なお、ハワイ大学ヒロ校については、平成24年に協定を締結してから現在に至るまで両校ともに学生派遣に至っていない。

(2) 留学生関連事業

①私費外国人留学生受入れ事業

在籍者数は、28 名 (大学生 24 名、大学院生 4 名) で、大学生の学年別の内訳は 4 年次生 11 名、3 年次生 5 名、2 年次生 5 名、1 年次生 3 名であった。年々入学生が減少してきている。

②私費外国人留学生学費減免制度

(名)

				免除	者数	
区分	在籍者数	減免なし	30%減免	半額減免	全額減免	△ ∌L
			(GPA≥1.9)	(GPA≥2.1)	(GPA≥2.3)	合計
大学生	24	2	3	4	15	22
大学院生	4	0	0	3	1	4

留学生 28 名のうち 26 名が学費減免の対象者となっており、留学生にとって学業に励む促進剤となっている。なお、半額減免の7名のうち6名が、平成27年度入学生となっている。

③私費外国人留学生奨学金制度

大学・大学院の1年次生及び編入学1年目の学生を対象に月額3万円×12ヶ月が給付される 奨学金制度で、平成27年度は、6名中4名に支給した。

(3) 国際交流関連事業

国際センター主催のイベントでは、留学生と日本人学生の交流を目的とした、国際交流バスツアー、ボウリング大会、ソフトバレーボール大会、七夕パーティー、多国籍食事会を実施した。

学外機関のイベントでは、留学生の異文化交流を目的として、イン ターンシップ、小・中学生との異文化交流、日本語スピーチコンテスト、弁論大会、ホームステイ、バスツアーなど、愛媛県、松山市他、国際交流機関が実施しているイベントに参加させた。

4. 学生支援

(1)学生支援室

学生支援室では、本学学生が大学生活において直面する諸問題に関する相談に対応し、本学の理念に適う充実した学生生活が送れるよう手助けすることと、学生スタッフ PIER (学生支援団体)及び POP (障がい学生支援団体) によるピアサポート (学生による学生のための学生生活支援) 活動を達成するために、以下の事業を展開した。

①学生相談の充実

学生支援室及び学生支援団体を周知するため、紹介リーフレットを作成し新入生には4月のガイダンス時に、父母には4月の学園報(CREATION)送付時に同封し広く周知を図った。学生支援室職員による「なんでも学生相談」を実施し、学生からの相談だけでなく、父母との面談や電話、メールでの相談にも対応した。また、各地域で開催した「父母の会地区別懇談会」にも可能な限り参加し父母からの相談に対応した。

②学生対応部署間連携

学生相談は、学生支援室において可能な限りワンストップで解決できる体制を目指しているが、専門的な内容については、指導教授や関連部署(教務課、保健室、学生課、キャリアセンター課、カウンセリングルームなど)との連携を強化し、問題解決に努めた。

また、平成27年度より、障がい学生等支援を目的とした「障害学生等支援会議」を開催し、

関連部署の次長・課長と教職員が情報を共有しながら、障がい学生や要支援学生への支援の充実を図った。

③学生スタッフの育成

学部、学年、性別を問わず、幅広く公募した学生スタッフを、各種プログラムや研修会に参加させて、他大学学生との交流・情報交換などによりスキルアップを行い、学生自らの意思、行動によるピアサポートを目指した。障がい学生へのサポート活動を行っている POP 学生スタッフは、手話・ノートテイク・パソコンテイクの技術向上に努め、日本障害学生高等教育支援シンポジウムにも参加し、パネル発表を行った。

また、学生スタッフのスキルアップを目的とした PIER 学生スタッフ研修会を、年間 2 回企画・ 実施している。この研修会では、学生スタッフ自らが講師も務めるなど、研修会全てを学生が 主体となり実施している。

PIER 学生スタッフ構成人数(学年別)

各年度5月現在(名)

年 度	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	合計
H25 年度	84	41	28	12	165
H26 年度	35	105	41	32	213
H27 年度	78	28	21	1	128

*平成27年度に組織再編を実施

POP 学生スタッフ構成人数 (学年別)

各年度5月現在 (名)

•					
年 度	1年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	合計
H25 年度	6	3	6	7	22
H26 年度	10	3	3	6	22
H27 年度	9	10	3	3	25

④各種企画の計画と開催

学生スタッフを中心に、一般学生に提供すべき数多くの企画を立 案、準備、実行、検証することができた。

学生スタッフによるピアサポート活動企画として「1. 履修相談」、「2. 新入生教室案内(学内誘導)」、「3. 新入生インタビュー」、「4. 松山大学・愛媛大学硬式野球定期戦応援旗作り企画」、「5. 東日本復興支援プロジェクト(ワークショップ)」、「6. 東日本復興支援プロジェクト(募金活動)」、「7・8. PIER 学生スタッフ研修(年間 2 回実



施)」、「9. オープンキャンパス相談会」、「10. 社会人と学生との交流会」、「11. 授業アンケート・ディスカッション」の合計 11 企画を実施した。特に、平成 27 年度の新規企画として実施した「社会人と学生との交流会」では、温山会との共同企画として実施し、本学卒業生を招き交流会を開催し、参加学生や卒業生からも好評価を得ることができ、平成 28 年度以降も引き続き、温山会と共同開催することとなった。

学生支援室企画として、教職員を対象とした障がい学生支援に関する講演会 (FD・SD) を 2 回、一般学生を対象とした企画では「アロマセミナー」を 2 回開催した。ともにアンケート結果においては、十分満足できたという回答がほとんどであった。

⑤障がい学生及び要支援学生に対する支援

肢体不自由、聴覚障がい、発達障がい、不安症などを理由に特別配慮申請を行い、教学面を中心とした特別配慮を受けている学生は、20名程度在学している。また、発達障がいに関しては配慮申請を行わない学生も複数名在学している。このうち、肢体不自由な学生の介助支援は、学生支援室職員が中心となり、POP学生スタッフなどとともに行った。発達障がいの学生に関しては、学生支援室の発達障がい専門職員と発達障がい専門カウンセラーが連携し、きめ細やかな支援を提供することができた。

(2)主な課外活動報告

①女子駅伝部

8年連続8回目の出場の「第33回全日本大学女子駅伝対校選手権大会(仙台陸上競技場〜仙台市役所間6区間38.0Km)」で3位となり、6年連続シード権を獲得した。また、12月30日開催の「2015全日本大学女子選抜駅伝競走」でも3位となった。個人では、上原明悠美(経済3年)が「第28回ユニバーシアード競技大会(韓国・光州市)女子ハーフマラソン」で3位の成績を残した。高見澤安珠(経営2年)が「DECANATION 2015 PARIS-FRANCE」において、3000m障害4位入賞(日本学生新記録)を果たし、「第21回アジア陸上競技選手権大会(中国・北京)3000m障害」で5位入賞を果たした。また、三島美咲(経営3年)が「天皇杯第84回日本学生陸上競技対抗選手権大会3000m障害」で優勝した。



②サークルの活動状況

バドミントン部(男子)・(女子)が「第35回中・四国学生バドミントンリーグ戦」、「第59回中四国学生バドミントン選手権大会」、「第54回中国・四国・九州バドミントン選手権大会」の三大会において、団体優勝を果たした。

テニス部(男子)が「平成27年度全日本大学対抗テニス王座決定 試合中国四国地区大会」において優勝を果たした。

弓道部が「第9回西日本学生弓道選手権大会」(男子)で準優勝、「第61回中四国学生弓道選手権大会」(男子)・(女子)で優勝を果たした。



③部活動表彰者一覧

サークル	名	大会名	種目名	成績
		第 33 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会	女子駅伝	3位
女子駅伝	5部	2015 全日本大学女子選抜駅伝競走	女子駅伝	3位
		第 20 回中国四国学生女子駅伝競走大会	女子駅伝	優勝
		第 35 回中・四国学生バドミントンリーグ戦	団体	優勝
バドミントン音	阝(男子)	第 59 回中四国学生バドミントン選手権大会	団体	優勝
		第 54 回中国・四国・九州バドミントン選手権大会	団体	優勝
		第 35 回中・四国学生バドミントンリーグ戦	団体	優勝
バドミントン音	阝(女子)	第 59 回中四国学生バドミントン選手権大会	団体	優勝
		第 54 回中国・四国・九州バドミントン選手権大会	団体	優勝
テニス部(田 7.)	平成 27 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合	団体	優勝
ノーへ引()	力 丁)	中国四国地区大会	13.14 2	逐份
弓道部	7	第 59 回西日本学生弓道選手権大会	男子団体	準優勝
7,但可	μ	第 61 回中四国学生弓道選手権大会	男子団体・女子団体	優勝
軟式野球	÷	平成 27 年度西日本地区学生軟式野球春季	I部リーグ戦	優勝
\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	(音)	第 38 回全日本学生軟式野球選手権大会		ベスト8
サークル名	氏名	大会名	種目名	成績
		平成 27 年度春季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝
テニス部 (男子)	平田龍一	平成 27 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝
/ 一/ 印 (カリ)		平成 27 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	菊池恭平	平成 27 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
テニス部 (女子)	三島真奈	平成 27 年度春季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝
	大呂健二	第 59 回中四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
バドミントン部	米持雄貴	第 59 回中四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
(男子)	, <u> </u>	# =	24 -4	/军 n业
	白石昂大	第 54 回中国・四国・九州バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
()3 1)	7	第 54 回中国・四国・九州バドミントン選手権大会第 54 回中国・四国・九州バドミントン選手権大会	ダブルス ダブルス	優勝
(33.17)	渡部翔大	20 111 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
(31)	7	第 54 回中国・四国・九州バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
バドミントン部	渡部翔大	第 54 回中国・四国・九州バドミントン選手権大会 第 59 回中四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス ミックスダブルス	優勝
	渡部翔大	第 54 回中国・四国・九州バドミントン選手権大会 第 59 回中四国学生バドミントン選手権大会 第 59 回中四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス ミックスダブルス ミックスダブルス	優勝 優勝 優勝

		第 59 回中四国学生バドミントン選手権大会	シングルス	優勝
バドミントン部	菅野菜々	第 54 回中国・四国・九州バドミントン選手権大会	シングルス	優勝
(女子)		第54回中国・四国・九州バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
ボート部	尼田 亮	第70回国民体育大会	男子舵手付きフォア	4位
м. трр	7日田 元	第28回ユニバーシアード競技大会	女子ハーフマラソン	3位
		第 18 回日本学生女子ハーフマラソン選手権大会	女子ハーフマラソン	優勝 (中四国学生 新記録)
	1 55 55 45 26	天皇賜盃第84回日本学生陸上競技対校選手権大会	10000m	4位
	上原明悠美	2015 日本学生陸上競技個人選手権大会	5000m	7位
		第28回ユニバーシアード競技大会 10000m代表選手選考競技会	10000m	4位
		第 69 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	5000m	優勝
		第69回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	10000m	優勝
	松田杏奈	ホクレン・ディスタンスチャレンジ 2015 第1戦・士別大会	3000m	8位
		天皇賜盃第84回日本学生陸上競技対校選手権大会	10000m	5位
	古谷 奏	ホクレン・ディスタンスチャレンジ 2015 第1戦・士別大会	3000m	3位.
		第99回日本陸上競技選手権大会	3000m 障害	5位
		天皇賜盃第84回日本学生陸上競技対校選手権大会	3000m 障害	優勝
	三島美咲	2015 日本学生陸上競技個人選手権大会	3000m 障害	6位
		ホクレン・ディスタンスチャレンジ 2015 第1戦・士別大会	3000m	4位
女子駅伝部		W. J. C. J. H. J. J. J. J. L. J.	OOOOM	4位.
		DECANATION 2015 PARIS—FRANCE	3000m 障害	(日本学生新記録)
		第 21 回アジア陸上選手権大会	3000m 障害	5位
		第 99 回日本陸上競技選手権大会	3000m 障害	優勝
	高見澤安珠	第 63 回兵庫リレーカーニバル	3000m 障害	優勝
	1472113471	2015 日本学生陸上競技個人選手権大会	3000m 障害	優勝
		第 26 回ゴールデンゲームズ in のべおか	1500m	準優勝
		ホクレン・ディスタンスチャレンジ 2015 第 1 戦・士別大会	1500m	優勝
		第 69 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	1500m	優勝
		第 69 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	3000m 障害	優勝
	ψ +	第 26 回ゴールデンゲームズ in のべおか	1500m	8位
	緒方美咲	ホクレン・ディスタンスチャレンジ 2015 第 1 戦・士別大会	1500m	2位
	田村友希	第 69 回福岡国際マラソン選手権大会	マラソン	56 位 2 時間 25 分 (中四国学生 新記録)
体操部	池内雄太	平成 27 年度中国四国学生体操競技大会	ゆか	優勝
馬術部	石川陽子	第29回夏季中国・四国地区学生馬術大会	馬場馬術競技 A2 課目②	優勝
	佐藤綾香	第 29 回夏季中国·四国地区学生馬術大会	クロス競技	優勝
ボカミハノガ如	武井智紀	第 42 回中四国ボクシング大会	ライト級	優勝
ボクシング部	原田貴史	第40回中国大学ボクシング秋季大会	ウエルター級	優勝
テコンドークラブ	岡田依子	第27回全日本学生テコンドー選手権大会	-45kg級の部	優勝









(3) 奨学金

①松山大学奨学金

(3万円×12ヶ月=36万円)

71 件

②松山大学特別奨学金(授業料及び教育充実費の全額[文系学部 78 万円、薬学部 200 万円] 又は半額[文系学部 39 万円、薬学部 100 万円]) 全額13件、半額5件

③スカラシップ奨学金【経済・経営・人文学部入試】

(授業料全額61万円) 9件

④スカラシップ奨学金【薬学部入試】

(授業料全額 160 万円) 21 件

⑤スカラシップ奨学金【薬学部入試特別指定校】 (授業料半額 80 万円) 7 件 ⑥スカラシップ制度特別奨学金【文系学部在学生】 (授業料半額 30.5 万円) 50 件

のヘルノンツノ制及特別契子金【又ボ子部仕子生】 (反表件十領 50.5 万円) 30 件

⑦スカラシップ制度特別奨学金【薬学部在学生】 (授業料半額 80 万円) 30 件

⑧スポーツスカラシップ奨学金【経済・経営学部入試】 (授業料全額 61 万円) 13 件

⑨スポーツスカラシップ制度特別奨学金 (授業料全額 61 万円又は半額 30.5 万円) 全額 1 件

半額5件

⑩指定校(KCC)推薦編入学奨学金【人文学部英語英米文学科】(授業料全額61万円) 0件

①薬学部利子給付奨学金

(全額給付額 2, 456, 383 円) 45 件

②資格・能力取得奨励金 (全給付額 2,670,000 円) 82 件

奨学金受給者が在学生の約半数を占める状況で、日本学生支援機構の高校時の採用決定(予約者)の増加に伴い、4月の申請は、延べ1,000件を超えている。今後も奨学金申請受付業務の効率化を進める改善策を講じることが不可欠である。

(4) 四国インカレバスツアー

平成27年度の四国地区大学総合体育大会(通称:四国インカレ)は、松山開催であった。平成26年度に引き続き、一般学生の課外活動への参加や大学への帰属意識の向上を目指して、学生及び教職員有志、延べ150名による「四国インカレ応援バスツアー」を実施した。応援ツアー参加者、選手ともに好評を得られ、男子総合優勝、女子準優勝の結果を残すことができた。

(5)サークルリーダー研修会

課外活動活性化策として、リーダー研修会を実施している。平成 27 年度は、リーダーシップ、チームビルディング、レゴプレイ、先輩学生との話し合いなど、学内で1日の研修を実施した。参加学生(リーダー79名、ファシリテーター20名)からは、高評価を得ることができた。



(6) 課外活動の活性化及び PR 活動

①壮行会の挙行

全国大会への出場サークルの壮行会は、一般学生の課外活動への参加や大学への帰属意識の向上を目指している。10月に女子駅伝部の「第33回全日本大学女子駅伝対校選手権大会」、11月に弓道部の「第63回全日本学生弓道王座決定戦・第39回全日本学生弓道女子王座決定戦」の壮行会を実施し、回を重ねることで一般学生へも波及しつつある。





②SNS を利用した広報活動

学生課 Facebook を平成 26 年 5 月より稼働し、学生、卒業生、父母、一般の方々へ情報発信をしている。

(7)サークル活動補助

バスケットボール部の競技用タイマー等一式、陸上競技部の棒高跳び用の雨天用マットカバー購入など、練習環境の充実を図った。また、各サークルへの助成として、サークルが購入した備品・消耗品の購入費用について一部補助をした。

(8) 学生支援

JR 通学証明書は、証明書自動発行機での発行ができなかったが、JR との協議を重ねて証明書自動発行機での発行を平成 27 年 10 月 1 日から開始した。

(9)健康管理

平成27年度は、学生の健康診断の円滑な実施を目標に、計画を綿密に立案するとともに全員が受診するよう積極的に受診勧奨を図り、受診率100%を目指した。健康診断の結果、有所見者に対し再検査・精密検査などを適切な時期に行い、生活上の改善に結びつけられるよう個別性を踏まえた対応をした。また、体育系サークルの所属学生及び海外研修参加者に対し、健康診断結果をもとに適時メディカルチェックを実施し、有所見者へ注意喚起をして未然の事故防止に資することができた。

救急処置等保健室来室者についても、状態に応じて医療機関受診の有無を迅速かつ的確に判断し、傷病を悪化させないよう留意して対応した。

(10) 健康教育

時事の状況や社会的ニーズを踏まえ、保健指導の充実を目指した「保健室だより」や、時季に合わせタイムリーな保健情報を学内ポータルで発信した。また、健康診断の機会を捉え、健康への意識を高める工夫として、健康診断結果の見方や飲料の糖分展示など、新たな健康情報を盛り込んだ掲示及び展示を行い、健康への知識を深める働きかけを行った。更に、個別や集団による保健教育の強化として、救命救急の知識普及や危機管理の観点から、応急手当講習会を実施した。

個別の保健指導対応については、健康上の問題点を改善するために、個々の生活習慣を振り返って動機づけを行うとともに本人に可能な目標設定をした上で行動変容に繋げることを目標に支援を行った。

5. キャリア支援

(1)就職支援事業

就職を取り巻く環境は、景気が徐々に回復していることもあり、新卒者への採用意欲は高く、大都市圏などに本社を置く大手企業を中心に採用数の増加が見られる一方で、愛媛県を含めた地方や中小企業の雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、「量」より「質」を求める厳選採用が平成27年度も継続した。また、経団連の新方針により、平成28年3月卒業生の採用において、加盟企業の採用選考開始時期が従来の4月から8月に後ろ倒しとなり、企業・学生・大学においては、三者三様の混乱はあったものの、3月卒業生の就職希望者における内定率は96.5%となり、「就職に強い松山大学」の名を保持することができた。

①4 年次生対象

平成 27 年度も大変厳しい就職状況であった。就職希望者における内定率を全国平均以上、かつ、就職希望率及び全卒業者に対する就職率についても前年度以上の数値を得たいという目標を掲げ、本学が最も重視する個別対応に力を入れた。また、未内定者向けフォローアップ講座の実施や、ハローワークのジョブサポーターによる出張相談(隔週火曜日、1 時間半)を取り入れるなど、きめ細かなフォローを行うことにより、ただ就職させるだけでなく、より本人の希望に近い企業などとマッチングさせることができるようにした。



②3年次生対象

企業の採用活動が始まる3月を見据えて就職活動中の意識の向上と維持を目指して、座学の 講座と実践的な講座を効果的に組み合わせて開講するなどの支援を行った。

それぞれの講座に対する申込みは、ほぼ毎回定員に達し、特に就職マナー講座、マンツーマンセミナーにおいては、就職活動開始直前の2月に実施したことで3年次生にとっては、就職を考える良い機会になったと思われる。また、全国的にも著名である就職コンサルタントを招いた定期就職講演会は、1年間を通して実施し毎回多数の学生が受講し、継続して参加した学生からは特に好評であった。

③1・2年次生対象

進路に対する意識・基礎学力・社会的強み(社会で求められる力)・職業への興味などを測る検査である「大学生基礎力レポート I (旧自己発見レポート I)」(1年次生・全学部全員受検)、「自己発見レポート I」」(2年次生・法学部は全員受検、経済・経営・人文・薬学部は希望者のみ受検)を実施した。低学年次でのキャリア形成は、社会に有為な人材を育成する大きな鍵となるため、客観性を持って自己を把握できる点を評価し、次年度以降も継続して実施する予定である。また、教職員を対象とする「アセスメント(大学生基礎力レポート I)分析報告会」を開催し、学部ごとの分析結果を学部教育や指導教授の資料として活用することも必要であると思われる。

④薬学部 5·6 年次生

6 年次生で迎える本格的な就職活動期の準備として、就職手帳の作成、全国企業・病院・薬局などへの求人依頼などを行った。また、5 年次生を対象として 4 月に「薬学部キャリアアップ講習会」、就職活動前の 12 月に「就職マナー講座」、「SPI 模擬試験」、「エントリーシート攻略テスト対策」を実施した。

薬学部は、文系学部と異なり、専門性や独自性を重視していることから、キャリアセンターと薬学部(事務部を含む。)との連携や情報共有ができていないケースもあるため、今後の対応を検討したい。

⑤公務員講座

公務員を目指す学生を対象とする支援では、キャリアセンター事務部主催の学内講座として「公務員試験対策講座」を開講した。実践・基礎・筆記試験対策講座として年間 391 コマのスケジュールを外部委託し、今年度は 344 名の学生が受講した。「公務員試験対策講座」を受講した平成 28 年 3 月卒業生で、晴れて公務員となった者の約 7 割はこの講座の受講生であった。

平成28年3月31日現在において届け出があった公務員就職者数(臨時採用者を含む。)は、 国家公務員12名、県職員54名、市役所34名、町役場5名の計105名である。

(2)企業対応関連事業(求人·就職情報収集)

①企業訪問

平成27年度の新規採用企業をはじめ、求人実績・卒業生在籍などを勘案して309社を訪問先に選定し、採用(内定)・求人のお礼、平成27年度の採用状況及び平成28年度の採用計画などの確認、更には本学(学生)の評価や本学のPRなどを目的として企業訪問を実施した。例年継続して企業訪問することにより、企業との関係性を保つことができ、かつ、有益で生きた採用情報を収集し、学生へ還元(提供)することで就職活動の効果的な支援に繋がっている。

②学内セミナーの開催

本学で開催するセミナーについては、就職活動が始まる3年次生を主な対象として、広報活動が解禁となる2月までは学内業界研究会・業界セミナーを、解禁となった3月以降は学内企業単独セミナーを、多くの企業と日程調整をしながら実施した。学内就職合同セミナーについては、3月2日・3日の2日間で文系学部を対象に実施し、愛媛県の企業を中心に160社に参加いただき、両日で約1,450名(昨年度:約1,600名)の学生が参加した。また、3月4日には薬学部生を対象に実施し、72社に参加いただき、約90名の学生が参加した。



学内企業単独セミナーについては、学生が企業へ出向くことなく企業情報を入手し、また、 卒業生から話を聞くことができるなど、貴重な機会となることから今後も継続して実施したい。 なお、卒業を控えた 4 年次生など就職活動中の学生を対象として実施した単独セミナーについ ては、特に採用に結びつくものとなった。学内就職合同セミナーについては、学生にとっては 企業研究を深める貴重な機会ともなり、かつ、選考へ直接繋がるといったメリットもあるため、 今後も継続して実施したい。

(3) 学内部署・学外機関との連携事業

①学内部署との連携

例年と同様に、本学の卒業生で組織する「温山会」が主催する総会・各支部総会への出席な どにより、県内外を問わず社会や企業で活躍している多くの卒業生と情報交換することを通じ て連携を強めた。また、在学生の保護者で組織する「父母の会」から財政的支援を受け、就職 支援(交通費及び宿泊、SPI 模試受験料など)やキャリア形成支援(適性試験など)を行った。 更に、「父母の会」が主催する地区別懇談会での就職講演会を実施し、かつ、個別の就職相談も 行った。

②学外機関との連携

ジョブカフェ愛 work やハローワーク、情報サイト運営会社などとの関係を強化し、キャリア 形成支援や就職支援の各種プログラム、未内定者の就職活動支援において、就職講演会をはじ め各種セミナー、個別相談などを実施した。

③ えひめベンチャー起業塾

平成26年8月に、本学と愛媛県で締結した協定(「愛媛県と学校法人松山大学との創業・ベ ンチャー支援の促進などに関する連携・協力協定書」)に基づく、「えひめベンチャー起業塾」 (松山大学、愛媛県、えひめ産業振興財団主催)を平成26年度に引き続き平成27年度におい ても開講をした。平成27年度においては、社会人16名、学生8名の受講者がおり、10月から 2月の期間中に週1回全15回の講義を行った。24名のうち、13名が7割以上の出席とビジネ スプラン提出の条件を満たし、修了証を得た。なお、6 名が 5 割以上の出席が条件の参加証を 得た。また、最終回に行ったアンケートでは、講座満足度は 4 点満点中 3.7 点であり、概ね昨 年度と同等の評価を得た。

(4) 就職状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

①学科別

(名、%(就職率欄のみ))

区	\triangle	卒	業者	数	就	職希望	者数	就	職者	f 数	京	比職 🗵	率	(参考)進学者数			
	分	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
経	済	263	125	388	235	118	353	225	116	341	95. 7	98.3	96.6	0	1	1	
経	営	202	163	365	186	160	346	183	159	342	98.4	99.4	98.8	1	1	2	
人文	英語	23	78	101	20	64	84	19	62	81	95.0	96.9	96.4	0	1	1	
人文	社会	47	78	125	43	76	119	38	72	110	88.4	94.7	92.4	0	1	1	
Ž.	去	129	76	205	109	68	177	104	61	165	95.4	89.7	93. 2	1	1	2	
习	薬	41	37	78	28	29	57	28	29	57	100.0	100.0	100.0	0	1	1	
合	計	705	557	1, 262	621	515	1, 136	597	499	1,096	96. 1	96.9	96.5	2	6	8	

②地域別 (名)

	<u> </u>														1 7 . 7			
		求人					就	耵	哉	者					男	+c		%
区分		会社	経	済	経	增	人	英	人	社	治	Ė.	莩	Ę	計	女 計	総計	(※)
		数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	ΠI	ΠI		(%)
北洲	毎道	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	1	4	5	0.5
千	葉	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	6	0	6	0.5
東	京	163	22	14	13	17	4	6	1	3	10	6	4	5	54	51	105	9.6
神系	無	10	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	4	0.4
愛	知	17	1	0	2	1	1	0	1	0	0	1	1	0	6	2	8	0.7
京	都	3	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	3	0.3
大	阪	64	9	3	8	5	0	1	3	1	2	0	0	2	22	12	34	3. 1
兵	庫	19	2	1	2	2	0	2	0	0	3	0	0	2	7	7	14	1.3

		求人					就	耵	戦	者					Ħ	<u></u>		%
区	分	会社	経	済	経	営	人	英	人	社	治	去	事	Ę	男 計	女 計	総計	% (※)
		数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	П	рl		(%)
奈	良	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.2
島	根	3	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	3	0	3	0.3
畄	厅	53	11	1	12	0	0	0	0	0	5	1	0	0	28	2	30	2.7
広	島	73	6	1	6	2	1	3	5	0	5	2	0	2	23	10	33	3.0
山	П	24	4	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	8	2	10	0.9
徳	島	17	5	1	3	6	0	1	2	3	4	5	0	0	14	16	30	2.7
香	Ш	60	23	7	20	12	2	6	2	8	10	4	0	0	57	37	94	8.6
愛	媛	248	118	82	99	103	8	34	20	53	56	37	11	10	312	319	631	57. 6
高	知	18	11	4	6	6	0	4	2	2	4	4	3	2	26	22	48	4.4
福	田	15	8	1	7	1	0	2	0	0	1	1	1	0	17	5	22	2.0
大	分	10	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	2	3	0.3
沖	縄	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	0.2
その	の他	27	1	0	2	1	0	2	0	1	0	0	1	1	4	5	9	0.8
合	計	828	225	116	183	159	19	62	38	72	104	61	28	29	597	499	1,096	100.0

③業種別 (名)

◎水1至次1	求人					就	職		者								()
区分	分会社		経済		経営		人英		人社		法		薬		女計	総計	%
	数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男計	2	,, = 1.1	(※)
農業、林業	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0.3
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利 採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	43	11	1	9	1	0	0	0	1	2	0	0	0	22	3	25	2. 3
製造業	150	22	14	21	13	2	7	4	9	18	1	2	0	69	44	113	10.3
電気・ガス・熱供 給・水道業	2	1	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	2	5	0.5
情報通信業	66	16	13	15	9	1	3	1	4	1	4	0	0	34	33	67	6. 1
運輸業、郵便業	44	15	5	7	3	1	7	2	1	4	2	0	0	29	18	47	4. 3
卸売業、小売業	240	70	26	62	28	4	6	9	12	26	9	20	24	191	105	296	27.0
金融業、保険業	76	33	31	25	54	2	15	4	20	11	14	0	0	75	134	209	19. 1
不動産業、物品賃貸 業	32	4	1	5	7	1	2	0	1	2	6	0	0	12	17	29	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	4	3	7	0	1	0	0	3	1	0	0	6	13	19	1. 7
宿泊業、飲食サービ ス業	26	2	1	3	5	1	3	1	3	1	1	0	0	8	13	21	1. 9
生活関連サービス 業、娯楽業	27	7	2	2	10	1	3	1	0	2	5	0	0	13	20	33	3. 0
教育、学習支援業	11	1	1	1	2	2	4	2	1	0	2	0	0	6	10	16	1.5
医療、福祉	49	2	7	3	5	1	3	3	10	3	2	4	4	16	31	47	4. 3
複合サービス業	7	2	2	4	4	0	1	1	2	4	2	0	0	11	11	22	2.0
サービス業	34	10	3	6	4	0	1	3	5	5	2	0	0	24	15	39	3.6
公務	1	28	4	15	6	3	5	7	2	22	10	2	1	77	28	105	9.6
合 計	828	225	116	183	159	19	62	38	72	104	61	28	29	597	499	1,096	100.0

*区分毎の就職者総計/就職者総数

(教員はサービス業に含む。)

(5)インターンシップ

インターンシップ受入れ企業数は、平成 26 年度に比べて 11 社減少したが、企業・団体の協力により、一事業所当たりの受入れ学生数を増やすことができた結果、研修参加学生数は平成 26 年度に比べて 5 名増加して 196 名となった。県内 4 大学・1 短期大学の共同事業である「大学コンソーシアムえひめ」が所管する研修先もあるものの、自らインターンシップ研修受入れ先を開拓した学生数は 9 名となっており、近年では最も多くなっている。また、単位認定はさ

れないが、春期インターンシップは重要であると判断し、1月に14社、150名の参加を得て、 春期インターンシップ合同説明会を実施した。その結果、約70名の学生が春期休暇中にインタ ーンシップ研修を受けることができた。

6. 図書・学術情報

(1) 図書館利用・管理

年度当初の図書館情報検索ガイダンスについて、情報リテラシー教育の一環として、文系学部は1年次生及び法学部3年次生を、短期大学は1年次生及び2年次生の受講希望者を対象に実施した。なお、ガイダンス内容については、次年度に向けて更に学生の理解度を高められるよう改善していく。

本館については、授業期間中の平日及び土曜日の9時から22時まで開館を行った。また、気象警報発令のため休講措置が取られた日の補講日には通常の開館を行った。加えて、薬学部分室については、薬剤師国家試験対策を支援するために春季休暇中の平日開館の延長及び土曜・日曜開館を行い、受験する学生の利便性を高めた。

第 15 回松山大学図書館書評賞を実施し、26 編の応募から、優秀書評賞 2 編、佳作 2 編を表彰した。また、松山大学ビブリオバトルを、前期(6 月)と後期(10 月)に実施し、それぞれ優勝者を表彰した。なお、平成 27 年度から本ビブリオバトルを全国大会の一次予選とし、優勝者 2 名が愛媛県予選に参加したが、惜しくも僅差で全国大会への出場を逃した。なお、書評賞・ビブリオバトル等の図書館利用促進イベントについては、学生の文章作成並びにプレゼンテーション能力の向上に繋がるため、学生への周知を徹底するとともに、図書館運営委員を通じて教育職員への協力依頼を行い、学生の参加を促したい。

図書館学生アドバイザースタッフ (C3) を置き、ブックハンティングや推薦図書の紹介等の活動において図書館を利用する学生に対するサービス向上に努めた。また、オープンキャンパスで来場者の図書館見学をサポートした。

インターンシップについて、大学生及び障がいのある社会人を受け入れ、就業体験の場を提供した。

(2)図書館システム

新図書館システムは、稼働して2年が経過した。安定稼働をしているが、まだ若干の手当てが必要な部分があり、メーカー・サポートデスクとのやり取りで凌いでいる。今後も事務処理の標準化を検討しながら、システムに合わせた実務の適正化を目指していかなければならない。

(3) 開架閲覧室書棚への図書落下防止用品設置

開架閲覧室 3 階・4 階の書棚について、図書落下防止用品を設置した。地震の際の図書落下を未然に防ぎ、利用者の安全を確保することができる。

(4) デジタル化資料送信サービス

デジタル化資料送信サービスを平成27年度から導入し、国立国会図書館でデジタル化した図書や雑誌のうち、絶版などで入手不可能な資料などについて閲覧・印刷ができるようにしている。

7. 情報化

平成27年7月に「学校法人松山大学情報システム整備に関する基本方針」を定め、平成27年度から5年間を目安とした「情報システムに関する中期目標と中期計画」を策定し、平成27年度はその初年度であった。計画の進め方については、情報センター運営委員会の審議を経て、教育活動に関わる事項については教学会議などへの諮問も経ながら遂行した。また、平成28年4月より稼働する樋又キャンパスに関わる事項についても、関係部署と調整しながら遂行した。具体的には次の通りである。

(1)情報システム基盤の整備

①SINET5 への移行とそれに向けたネットワーク整理

本学の教学系インターネット環境のバックボーンであり、国立情報学研究所が運用する学術情報ネットワーク(SINET)更新事業により、本学の教学基盤もこれに対応させた。また、これを機にファイアウォール機器の構成変更を実施し通信要件を見直すことで不要な通信を遮断しせキュリティの向上を図るとともに、ネットワーク全体の物理構成や論理設計を整理した。

②情報公開サーバを学外クラウドサービスへ移行

これまで各学部のホームページなどで利用しているサーバ基盤が古い状況であったため、これらの更新を検討する際に、情報を公開しているサーバについて、学外のクラウドサービスを利用することも併せて検討した。それぞれの作業工数や今後のセキュリティ対策や費用なども考慮した上で、クラウドサービスへ移行した。

③教室 PC 管理サーバの更新

教室 PC の運用を管理するサーバの更新を行った。Windows Server 2003 で構築され、Microsoft 社のサポートも終了する状況であったため、新しいサーバ OS を採用して再構築した。

④各種ネットワーク機器やソフト類の脆弱性への対応

情報処理推進機構(IPA)などが発表する各種機器やソフト類の脆弱性とその対策を参考にして、随時対策を施した。システム全般に老朽化が進んでいるため、速やかに対策を施さなければ致命的な事故につながりかねないと認識している。

⑤試薬管理システム運用に係るサーバ類設置

試薬管理システム導入に際して、セキュリティ対策上安全であるとの判断から運用に係るサーバやバックアップシステムをサーバ室内に設置することとした。

⑥9 号館設置の無停電電源装置のリプレイス

9 号館設置の無停電電源装置は、経年劣化による原因不明の動作不良を起こしており、これが完全停止すると9号館全てのネットワークが停止するリスクがあったため、現有機器による現象の切り分けより機器更新を前提として有事の対応選択肢が増えるように機器構成を見直して更新した。

(7)桶又キャンパスのネットワーク整備事業

ネットワーク整備を事業計画から内容・業者の決定、構築管理・構築後確認など多岐にわたり行った。特に、無線ネットワーク環境においては、利用者の利便性向上やセキュリティ向上を目指し、整備を行った。この方式を今後は文京キャンパスにも導入していく予定である。

⑧IC カードの更新

これまで学生の学生証・教職員の職員証として採用していた 4K チップの IC カードが製造中止になり、新たに 6K チップを採用することとした。これにより、内在するデータフォーマットも最新版 (FCF3.0) に更新し、学内にある各種リーダーとの読み取り試験や IC カード発行機更新作業を行った。

(2)教育設備に関する事項

①薬ゼミサーバの更新

平成 18 年の薬学部設置時に導入した薬剤師国家試験対策のための学習システムは、老朽化 (ハード障害、メーカーサポート終了等)が進んでいたため、ハード更新に併せて、学習システムも最新版に更新した。

②教室内視聴覚設備(プロジェクタ等)更新: 2号館、4号館、7号館

教室内視聴覚設備は多くの教室において老朽化が進んでおり、そのうちプロジェクタにおいては、メーカーによる部品供給が停止しているものも少なくない状況であった。そこで教学部門と調整しながら、複数年度にまたがる更新計画を策定した。そのうち、今年度分として2号館、4号館、7号館の13教室の設備一式を更新した。設備更新による授業環境の改善のみならず、デジタル化の対応や授業担当者の利便性向上を踏まえつつ、経費抑制も視野に置き、各種関係委員会などと調整をして更新をした。なお、プラズマテレビ設備の教室については、当面は現状の設備を使用し続けるよう調整した。

③教育支援のための日経財務データ、日経総合経済データ、Eviews9の更新 経済学部より、「日経財務データ」、「日経総合経済データ」、「Eviews9」の更新要望があり、 「教室 PC 管理サーバの更新」と併せて更新した。

④AV ライブラリーの廃止

AV ライブラリーは、語学学習教材の変容なども起因して、学生の自習活動としての利用が極端に減少している施設であった。また、教材作成の代行業務も行っていたが、一般向け・家庭用機器を使用して、比較的簡便に教材作成ができる環境が近年整ってきていることもあり、平成28年3月末をもって同施設を廃止した。

(3)事務システムに関する事項

①証明書自動発行システムの更新

平成18年度に導入した証明書自動発行システムを運用してきたが、メーカーサポート終了等により故障時の部品調達が困難な状況であったため、新しいシステムに更新した。これにより、学生の利便性向上のみならず、手数料徴収業務の安定化も見込まれる。

②事務システムの ACCESS 2010 への対応

事務システムの内、Microsoft Access に依存している部分は、2003 バージョンとして構築され、VDI (仮想デスクトップ) 環境においてセキュリティリスクから退避して現在も運用している。事務システム更新計画が簡単には策定できないこともあり、当面は現行のシステムを継続することになる。ただ、VDI 環境については、平成 28 年 12 月から保守料が必要になるため、VDI 環境から少しでも早く脱却し、ACCESS 2010 で運用できるように各部署と連携し、日々の業務において改修している。

③事務システムの構築・改修の対応

「大学 IR コンソーシアムに登録する『学生データ』などの作成・出力機能対応」、「学校法人会計基準の一部改正に伴う財務システムの改修 フェーズ 3」、「被用者年金一元化法及び私立大学学校教職員共済法等の一部改正に伴うシステム改修」、「入試制度変更に伴うシステム改修」を追加構築にて対応した。

8. 社会連携・地域貢献

- (1) 産学官連携事業
- ①社会人基礎力育成事業

社会人基礎力育成事業は、学生・教育職員が地域産業・企業と連携し、経済産業省が提唱する社会人としてキャリアを積む際の基礎となる3つの力「前に踏み出す力・チームで働く力・考え抜く力」の育成を目的としている。平成27年度は「のうみん社プロジェクト」、「iProject!」、「ゲーム開発プロジェクト」、「日本酒普



及プロジェクト」、「まちの元気再生プロジェクト」の5プロジェクトを行った。

のうみん社プロジェクトでは、過年度に商品化したサイダーの販売促進・PR 方法について検討し、俳句甲子園地方大会や商店街での土曜夜市、大型店舗のイベントや日本アボカドサミットに出展した。また、既存の商品のプロモーション活動を踏まえ、新商品の開発についてプロジェクトメンバーで検討を重ね、のうみん株式会社に5つの新商品を提案した。その結果、「アボカドオイル」が採用され、今後商品化していくことが決定した。

iProject!では、伊予市役所及び伊予農業高等学校と連携し、伊予市で生産される農産物や海産物を使用した加工品を伊予農業高等学校の生徒が作り、本学の学生がマーケティングや広報活動を展開した。伊予農業高等学校で2度の試食会を実施し、びわ葉パウンドケーキが商品化され、県内の高速道路サービスエリアなどで販売されている。

ゲーム開発プロジェクトでは、昨年度から引き続き株式会社アイムービック及び株式会社サウンドルーツと連携し、スマートフォンで動作するゲームアプリ「もぎたて恋愛ひとつどうですか?」の開発に向け活動した。当初 Google Play で無料販売を目標としていたが、制作の都合上プロジェクトオリジナルホームページから無料ダウンロードする形式でゲームが完成した。

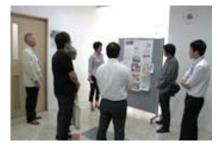
日本酒普及プロジェクトでは、高松国税局と連携し、日本酒へのなじみを作り健全な飲酒・ 日本酒文化を発展させるため、蔵元講義や愛媛県にある栄光酒造、酒六酒造、桜うづまき酒造 の酒蔵見学などを実施し、各酒蔵の簡易パンフレットを作成した。

まちの元気再生プロジェクトでは、平成26年度より開始した松山観光ガイドブック「いくたびくるたび松山通vol.2」の製作を引き続き行い、6月1日に観光ガイドブックを刊行、10月からはJR松山駅、道後温泉本館、松山城にて贈呈式・配布イベントなどを行った。また、8月には松山アーバンデザインセンター(UDCM)と共催で、みんなの広場にて、「お化け屋敷プロジェクト」を実施した。

社会人基礎力育成事業の評価については、公募でメンバーを募集した「のうみん社プロジェクト」及び「iProject!」において、経済産業省が示している 12 の要素を 100 点満点で自己評価をしてもらう形式で実施し、数値化した全ての項目で、学生の成長を確認することができた。しかし、本評価方法は、主観的な評価であるため、今後は客観的な評価方法もプロジェクト担当教育職員と相談して検討していきたい。

②愛媛大学との連携事業

平成 22 年度に締結した連携協定に基づき、平成 27 年度においても、両大学における教育・研究などの特色を尊重し、互いの交流と協力を推進、社会貢献を目的とした連携事業を実施した。平成 27 年度は、平成 26 年度に採択され継続して実施している 5 件に加え、新たに 3 件を実施した。その内の 1 件については、平成 27 年度に新たに設定した重点テーマ「愛媛学の構築」に関するもので、プロジェクトが終了する平成 28 年度末の成果が期待される。また、平成 28 年度から事業が



スタートする連携事業の募集については全面的な見直しを行い、事業名を「愛媛大学と松山大学との地域活性化促進連携事業」とし、地域の活性化の促進を目的とした事業に特化して募集を行い、4件を採択した。

③学生による社会連携活動

学生による社会連携活動については、これまでは特定非営利活動法人松山大学学生地域創造研究所(Muse)と委託契約を行い、学外から依頼のある社会連携活動のほとんどを Muse に依頼していたが、平成 27 年度より Muse に頼る一元的な社会連携体制から、その他の学生への開放的、流動的な社会連携体制への転換を図るため、「学生による社会連携活動に関する基本方針」を定め、依頼のあった社会連携活動について希望者などを募る形式に変更した。初年度の平成27 年度は、団体や個人の延べ176 名が砥部町村の駅支援事業マルシェや七夕まつり、障がい者施設の収穫祭やスポーツ大会、内子町や久万高原町、大洲市などの各種お祭りなどの活動に携わり、大学はその旅費の支払いや保険への加入など、活動の補助を行った。このほか、溝上ゼ

ミによる砥部町バランスシート探検隊でのワークショップアシスタントや研究発表などを行った。

各活動は報道などにも多く取り上げられ、活動を通して様々な人と協働し、社会に貢献できた喜びや成長を感じており、この活動が学生にとって非常に有益なものとなっている。

④MSPO(松山大学ソーシャル・パートナーシップ・オフィス)による連携事業

平成27年度は、伊予銀行、内子町、愛媛大学、南海放送、松山市及び松山商工会議所との連携協定に基づく、以下の事業を行い、地域産業の振興と地域社会への貢献に寄与するMSPOの目的を達成できた。本連携事業は自治体の広報誌やニュース、新聞などのメディアによって紹介され、大学の広報や学生のやりがいにも繋がっている。

松山市関連では、例年行っている俳句甲子園における四国地区大会の単独協賛及び全国大会の協賛、修学教育旅行の受入れ、学識経験者としての各種審査委員の派遣などを行った。

このほか、各種団体への教育職員派遣、清水地区まちづくり協議会学生活動部や愛媛県学生モニターの学生参画などの調整を行った。

(2) 生涯学習事業

平成27年度は、学内にてコミュニティ・カレッジ(本学の知的・人的資源をもって、地域市民に広く生涯学習の機会を提供することを目的とした講座)を春期18講座・秋期17講座、松山市外郭団体「公益財団法人松山市文化・スポーツ振興財団」から委託を受け「松山大学・カルスポ公開講座(一般教養・悠悠デジタル講座)」を開講した。また、学外では出張型の公開講座を、県内4ヶ所(宇和島市・大洲市・今治市・四国中央市)、愛媛県外1ヶ所(高知市)で開催したほか、新居浜生涯学習大学(新居浜市生涯学習センター主催)内で「松山大学公開講座」を開講した。



①松山大学コミュニティ・カレッジ

(i)春期講座(全18講座)

	講座名	講師	受講 者数	講義 回数
	教養としてのゲーム理論入門	松本直樹	14	12
	インターネット上の無料サービス活用法	光藤 昇	38	8
麨	やさしい実践経営塾「いい会社への道」	東渕則之	11	6
教養講座	ビジネスシーンですぐに使えるデータ分析入門	東渕則之	34	6
講	マーケティング戦略セミナー	河内俊樹	21	8
坐	メディアと暮らしの社会心理学	森岡千穂	17	8
	イギリスおはなしの旅(続編)	光藤由美子	24	8
	英語で読むピーターラビット絵本	光藤由美子	11	8
	海外旅行英会話 (続編 2)	越知敬子	10	12
	Hot Topics	Tzehaie OGBAMICHAEL	14	12
	コミュニケーション中国語(入門編)	宮田さつき	20	12
文化語学講座	フランス語音トレーニング講座	越智三起子	15	10
語	フランス語でどんどん話そう!	Jonathan GOUJON	8	6
学	楽しく学ぶ韓国語	崔昌玉	20	12
神座	韓国語会話(中級)	張 栄順	24	10
/	ドイツ語入門	Katrin Heidemarie NIEWALDA	10	12
	スペイン語入門	Maria Ines TORRISI	18	12
	もっとスペイン語	Maria Ines TORRISI	17	12
	計 18 講座	_	326	174

(ii) 秋期講座(全17講座)

	講座名	講師	受講 者数	講義 回数
	パソコンによる地域分析と株式投資入門	松本直樹	19	11
	教養としての経済学入門	松本直樹	11	11
昜	財務諸表を用いた企業分析	溝上達也	40	5
養	ハーバード・ビジネス・レビューを読む	吉野直人	閉講	6
教養講座	ことばの使用とその背景	久保 進·久保裕愛	9	11
坐	ソーシャルワーカー(社会福祉士)の仕事	中谷陽明·佐藤亜樹·日吉祐一	8	6
	歴史から読み解く薬と健康	牧純	13	12
	ヨーロッパおはなしの旅	光藤由美子	26	10
	超かんたん英語で「お接待」	岡田奈知	33	11
	English Between Friends	Jonathan JACKSON	24	11
	コミュニケーション中国語(初級後編)	宮田さつき	16	11
文化語学講座	フランス語発音・読み方トレーニング講座	越智三起子	13	10
語	フランス語でコミュニケーション!	Jonathan GOUJON	12	6
学	初めての韓国語	金 昌九	15	11
神	韓国語会話(中級)	張 栄順	30	10
,	初級ドイツ語講座	山尾 涼	7	11
	ドイツ語入門②	Katrin Heidemarie NIEWALDA	10	11
	スペイン語入門	松島理	10	8
	計 17 講座	_	296	172

②公開講座

講座名	受講	者数	日 程(H27 年度)	
神 座石	H27 年度	H26 年度	日 住 (II27 平度)	
一般教養	108	168	5月13日~7月29日(全12回 別途野外研修あり)	
悠悠デジタル講座 (Aクラス)	57	58	9月16日~11月4日(全7回 別途野外研修あり)	
悠悠デジタル講座 (Bクラス)	51	54	11月11日~1月6日(全7回 別途野外研修あり)	
公開講座 in 高知	21	41	9月26日	
公開講座 in 大洲	53	48	10月17日	
公開講座 in 宇和島	49	41	10月18日	
公開講座 in 今治	48	64	11月28日	
公開講座 in 四国中央	89	61	11月29日	
新居浜生涯学習大学「松山大学公開講座」	56	57	5月16日~12月11日(全8回)	

9. 管理運営

(1) 学長事務室・自己点検支援室

学長事務室・自己点検支援室は、学長及び副学長などに係る事務、教学 IR 活動に関する業務、自己点検・評価に係る業務を行っている。

学長及び副学長などに係る事務のうち、文部科学省の教育政策に関しては、文部科学省・私 学事業団共同事業「私立大学等改革総合支援事業」の選定を目指し体制の整備などを行った結 果、タイプ2「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり(地域発展)」で支援対 象校として選定された。

教学 IR 活動に関する業務としては、経営学部を例として、少人数制による演習(ゼミ)合宿 実施の教育的効果を検証し教学会議で報告した。また、大学 IR コンソーシアムが設計した学生 調査を本学1年次生及び上級生(文系学部3年次生及び薬学部4年次生)を対象に実施した。

自己点検・評価に係る業務としては、平成29年7月末の大学基準協会への「改善報告書」の 提出に向けて、大学評価(認証評価)のうち「努力課題」、「改善勧告」が付された学部・大学 院研究科・部署に改善行動プランの提出を求め、課題改善の状況を確認している。

(2)予算管理

平成27年度更正予算申請時に、各部署間でばらつきのあった「義務的経費」及び「裁量的経費」の仕分け方を統一するため、義務的経費の根拠となる規程及び法律を明示した資料を提出する方法に変更し、各部署から提出された資料を基に経営企画課にて精査を行った。

平成 28 年度予算編成は、「翌年度繰越支払資金の純増を絶対条件とする」、「事業活動収支における翌年度繰越収支差額のマイナスの解消を着実に進める」ことを目標に、具体的な予算編成方針としては「2016 年度予算編成については、教育活動資金支出(人件費+教育研究経費支出+管理経費支出)を 57 億円までとする」とし、各部署においては平成 27 年度当初予算より5%削減した額を目安に予算編成を行った。基本方針に基づき、新規事業の予算折衝では、各部署の事業方針の聴き取りを行い、必要性・効果・実行性を鑑みて予算化を決定するとともに、経常予算は、教育活動資金支出を 57 億円までとするため、増額申請されている項目のみならず、全ての予算の前年度執行状況及び前々年度決算額を確認し、妥当性を検証の上、各部署との個別交渉を行った。結果的に教育活動資金支出は 59 億 8, 427 万円で予算編成基本方針に沿った計上とならなかったが、その主な要因は、樋又キャンパス新築による機器・設備の導入及び保守、管理、光熱水費などに係る費用や、定年退職者数増による退職金支出の増加などであり、前年度予算比 2 億円を上回った。その他の支出については、前年度の決算額を基に各部署において適正な編成を行うことができた。

(3)教育研究等の環境整備

①施設・設備

平成27年度は樋又キャンパス新築工事を行い、平成28年3月15日に竣工した。竣工後は、 文京キャンパスと同様に、日常清掃や電気設備・空調設備・衛生設備等の保守点検を行うこと で、教育研究等の環境整備を実施していく予定である。

また、学内の既存の施設及び設備の経年劣化・老朽箇所については、新規事業計画に基づき、改修・更新工事を実施し、維持管理・保全に努めることができた。

②建物及び建物付属設備の維持管理

建物等の維持管理に関する事業では、5号館2階・3階廊下防水塗装工事、御幸キャンパス廊下塗り床改修工事を実施し、平成28年度に予定している3号館の耐震改修工事に先んじて、屋上の防水工事も実施した。防水工事を実施したことで漏水がなくなり、耐震改修工事着手までコンクリートの劣化を止めることができた。

御幸キャンパスについては、廊下全面の改修工事を実施したので、屋内の景観も改善され、 歩行による摩耗での劣化の進行を止めることができた。

インフラ面においては、文京キャンパス内に設置している濾過機の濾材交換工事を実施し、 飲料用としての水質を維持し、利用者に提供できるようになった。また、電話交換器に附属す るボイスメールサーバを更新し、留守番電話機能の維持を行い、使用する教職員の利便性を確 保することもできた。

③建物及び非構造部材の耐震化

文部科学省所管の補助金事業である「平成27年度防災機能等強化緊急特別推進事業(バリアフリー化工事等を除く)」において、平成28年度に実施予定の3号館耐震補強工事を申請し、補助金事業の対象に認可された。なお、平成28年度中に補助金が交付される予定である。

④省エネルギー化

文京キャンパス内の建物の空調設備を順次セントラル方式から個別空調へ移行している事業計画のうち、平成27年度は7号館の空調設備を高効率型の空冷チラーへ更新した。更新したことで、暖房時期の熱源をボイラーに依存することなく、個別で空調が可能になり、将来的に省エネ及び経費削減に繋がる。

(4) 入学式及び卒業式

平成 26 年度大学院・大学卒業式から導入した情報保障(「手話通訳者の配置」と「手話通訳者及び音声情報の文字表示を会場前方スクリーンに投影」)を平成 27 年度大学院・大学入学式及び卒業式においても実施した。なお、平成 26 年度は専門業者に機材及び映像業務を委託したが、平成 27 年度は全て本学にて対応したため、経費を削減することができた。

(5) 学内警備

文京キャンパスの正門・西門・北門東各守衛室及び周辺道路に、守衛を交替勤務制(業務委託)で配置し警備業務を行った。また、平成27年度は、9号館西の新設のバイク置き場、8号館の出入口などに防犯カメラを増設した。守衛室と庶務課及び関連部署が緊密に連絡を取り、迅速かつ適切な対応を行ったことにより、重大な事件・事故などは発生していない。盗難などの事案は、平成24年度の25件から平成27年度は5件へと減少しており、平成27年度に増設した防犯カメラとの相乗効果もあり、一定の抑止効果を上げている。

(6) 防災管理

例年通り、防災管理点検資格者(業務委託)による点検に基づく「防災管理点検結果報告書」を松山中央消防署へ届出た。また、えひめ防災週間(12月17日~23日)の初日となる12月17日に「シェイクアウトえひめ」と称する県民総ぐるみの地震防災訓練が実施されることに合わせて、本学でも同日、教職員及び学生による防災消防訓練を実施した。訓練当日は、2号館にて避難訓練を行った後、グラウンドにおいて消火栓・消火器の使用訓練も行った。

(7)健康管理(保健室・人事課)

①保健室

教職員の健康管理においては、健康診断の計画的な実施と事後措置の徹底をめざし、健康診断の結果、健康状態を把握するとともに的確なメディカルチェックとフォローアップに努めてきた。個々に係わる際には、健康に関心を持つよう働きかけ、より健康を意識し、睡眠や休養のバランスなど生活習慣の見直しを図る機会としても捉え、健康の自己管理能力を高められるよう支援した。

日常的に処置対応する際において、来室者への迅速・的確な対応を施し、医療機関受診の必要な場合は受診勧奨を行ってきた。

平成 27 年 12 月に法制化されたストレスチェック制度について、学内体制を策定するとともに、適切に実施していく必要がある。教職員のストレスメンタルヘルス向上を目指し、働きやすい職場環境の実現に向け、人事課とともに法に則って取り組む予定である。

②人事課

平成27年度の教職員の健康診断受診率は、平成25年度の94.3%から平成26年度の94.5%、平成27年度の95.1%へと、2年連続で微増した。また、心の健康管理の一環として行っているカウンセリングの実施体制について、定期健康診断実施時に行うストレスチェック直後の一時的なカウンセリング利用者数の増加に対応するため、平成27年度は教職員カウンセリングルームを毎週金曜日に加え、6月下旬から8月下旬の間の月曜日に7回開室した。産業医との健康相談も月に1回開催した。

(8)選挙関係

平成27年度は、4月に懲戒委員選挙、12月に経済学部長選挙、経営学部長選挙、人文学部長選挙、法学部長選挙、薬学部長選挙、大学院経営学研究科長選挙、大学院言語コミュニケーション研究科長選挙、1月に大学院医療薬学研究科長選挙、3月に評議員補充選挙を実施した。

(9)研修

①事務職員研修(学内)

(i) 全事務職員への研修

事務職員研修は、事務職員研修委員会が企画・立案し、全体研修として、災害により被災した地域住民の安全確保・保護(避難所運営)を目的とした実践型研修「防災対策について・地域における避難所としての役割を果たすために・」及び、心の病である精神疾患を正しく理解し、これらの原因でもあるストレスに対する正しい対処法を学ぶことを目的とした講義研修「自己再発見・ストレスに打ち勝つためのセルフケア・」の2つの研修を、それぞれ8月31日及び9月4日に実施した。

(ii) 管理職への研修

「部下から見た管理者の行動チェック・リスト」と題した事前アンケートを実施し、それを踏まえた「組織力強化:チームマネジメント研修」を部長・次長グループ (9月 26日)、課長・課長補佐グループ (9月 27日) に分けて実施した。

(iii) 新任者への研修

事務職員新任者実習として、平成28年4月採用予定者1名を対象に、3月9日~25日のうち、9日間実施した。

②事務職員研修(学外)

日本私立大学連盟主催の長期研修は3名が参加した。四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)主催の長期研修は、前年度からの参加者1名に、新たに1名加わり、合計2名が受講した。最終年度を迎えた1名は修了した。

③その他

教育職員・事務職員を対象に、日本私立大学連盟主催の「マネジメントサイクル修得研修」へ4名が参加したほか、愛媛県人権啓発センターより講師を招き、「人権問題について理解を深めるための講演会」の実施した。また、新田家関連施設の視察により、本法人創立の恩人を再認識する「北海道視察研修」を3名の参加により実施した。

(10)資産運用

有価証券、特定資産などについて、「資金の運用に関する取扱規程」及び「資金運用ガイドライン」に則り、為替や経済状況を注視しながら、元本回収・分散投資・満期償還を基本とした 運用管理を行った。

10. 入試・広報

- (1)入試説明会·入試相談会
- ①本学が主催する入試説明会(松山大学説明会)

6月4日に本学にて県内の高等学校及び予備校を対象として松山大学説明会を開催し、60校86名の参加者があった。このほか、入試説明会を四国3県及び山陽地区(岡山市・広島市・福山市・山口市)・九州地区(大分市)において実施した。広島会場・福山会場・山口会場・大分会場では、学外の講師による「小論文対策講座」を同時に実施し、参加した高校教諭からも好評を得ることができた。

②業者主催の入試相談会・説明会及び出張講義

	合計	県内	四国	中国	九州	その他
高校内学校別説明会	71 校	40	16	2	13	0
資料配付(会場形式·高校内)	26ヶ所	4	4	6	12	0
会場形式相談会	94 会場	35	27	19	13	0
出張講義(教育職員)	14 校	10	4	0	0	0

(2) 高等学校訪問

県外の高校訪問は、従来通り6月期と10月期に実施した。10月期については、12月まで期間を延ばして、一般入学試験・大学入試センター試験利用入試を対象とした高校への訪問を行った。また県内は、10月期に高校訪問を行った。

(3) オープンキャンパス

今年度は、6月に実施していたオープンキャンパスを開催せず、8月1日と2日の1回のみの開催として実施した。天候にも恵まれ、また、日程については、この時期の開催がご父母や高校生に対し定着しつつあり、その影響もあって、3,117名という過去最大の参加者数であった。





実施内容は、各学部・学科の模擬講義や個別相談コーナー、保護者向けのプログラム、学外講師による「小論文対策講座」、「英語対策講座」などを行った。ただし、アンケート結果を踏まえて、内容について今後精査する必要がある。

(4) 入学案内・入試ガイド・入試要項などの印刷物について

入試ガイドが他大学と比べ、わかり難い冊子体であったため、リニューアルを行った。また、 入学案内は次年度リニューアルのため、名称も大学案内と改めることとした。広報の一元化という観点から、適切な部署への業務移管について検討する必要がある。

(5) 平成 28 年度入学試験の実施

本学の文系学部(経済、経営、人文、法学部)の平成28年度入試志願状況は、入試制度間や学部間で差はあるものの、4学部の合計でみると推薦入試は微増で一般入試は微減し、センター試験利用入試で増加という結果で、全体的には増加した。

薬学部においては、推薦入学試験、一般入学試験、大学入試センター試験利用入試ともに、 前年度と比べ志願者は減少した。

理由としては、数年前からの「文低理高」傾向は消え、理系(医歯薬系)の相対的な人気下降と文系(社会科学系)の相対的な人気上昇や依然として「地元志向」が高いことなどが考えられる。

区分	試験の種類	日 程		
	推薦編入学試験	平成 27 年 7 月 18 日		
	推薦入学試験	平成 27 年 11 月 14 日・15 日		
	一般編入学試験	平成 27 年 11 月 14 日・15 日		
大学	大学入試センター試験	平成 28 年 1 月 16 日・17 日		
学	一般入学試験I期日程	平成 28 年 1 月 25 日		
	一般入学試験Ⅱ期日程	平成 28 年 2 月 11 日・12 日		
	大学入試センター試験利用入試前期日程 A 方式	平成 28 年 1 月 25 日		
	大学入試センター試験利用入試中期日程 A 方式	平成 28 年 2 月 12 日		
人大	外国人留学生入試(編入学)	平成 27 年 11 月 14 日・15 日		
留学生)	外国人留学生入試(指定校)	平成 27 年 11 月 15 日		
生外	外国人留学生入試(11月期・渡日前)	書類審査により合否を判定		
国	外国人留学生入試(一般)	平成 28 年 1 月 25 日		
	大学院(修士課程)第Ⅰ期	平成 27 年 9 月 27 日		
大	大学院(博士課程)第Ⅰ期	平成 27 年 9 月 27 日		
大学院	大学院(修士課程)第Ⅱ期	平成 28 年 2 月 28 日		
	大学院(博士課程)第Ⅱ期	平成 28 年 2 月 14 日・28 日		

区分		試	験	の	種	類	日 程
大 短	推薦入試						平成 27 年 11 月 29 日
学 期	一般入試						平成 28 年 3 月 5 日

このほか、個別試験を課さない大学入試センター試験利用入試前期日程 B 方式や後期日程 B 方式などを実施した。

(6) 平成 28 年度入学試験の結果

①大学

(i)一般入学試験

(名)

	I期日程	Ⅱ期日程	I期日程	Ⅱ期日程	I期日程	Ⅱ期日程
	文系 4 学部 5 学科合計		文系 4 学部 5 学科合計 薬学部医療薬学科		5 学部 6 学科合計	
募集人員	115	533	45	10	160	543
志願者	1,834	3, 491	172	57	2,006	3, 548
受験者	1,826	2, 898	169	44	1, 995	2, 942
合格者	471	1, 393	143	31	614	1, 424
競争率	3.88	2. 08	1.18	1.42	3. 25	2.07

^{*}競争率=受験者/合格者(以下、同じ。)

(ii)大学入試センター試験利用入学試験

(名)

		前期日程		中期日程			
	文系 4 学部 薬学部 5 学部		薬学部	文系 3 学部	薬学部	4 学部	
	5 学科計	医療薬学科	6 学科合計	医療薬学科	3 学科計	医療薬学科	4 学科合計
募集人員	115	5	120	5	30	5	35
志願者	2,085	87	2, 172	29	262	10	272
受験者	2,083	85	2, 168	20	262	10	272
合格者	1, 116	68	1, 184	17	72	9	81
競争率	1.87	1. 25	1.83	1.18	3.64	1.11	3. 36

^{*}前期は5学部6学科、後期は4学部4学科、中期日程は薬学部のみ実施した。

(iii)推薦・特別選抜入学試験 (名)

	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部 医療薬学科	
志願者	845	25	
受験者	842	25	
合格者	578	23	

(iv)編入学試験 (名)

	一般	指定校推薦	一般公募推薦	一般	指定校推薦	一般公募推薦
	文系 4 学部 5 学科合計		薬学部医療薬学科			
志願者	8	15	9	5	_	_
受験者	8	15	9	5	_	_
合格者	1	15	6	5		_

②外国人留学生入試

(名)

	0	• —			` ' ' '
	一般 文系 4 学部 5 学科合計		11 月期・渡日前	指定校	編入学
			経済・法学部合計	経済・法学部合計	経済・法学部合計
	志願者	4	0	0	1
	受験者 3		0	0	1
	合格者	2	0	0	0

③大学院 (名)

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第I期	第Ⅱ期
	修士	課程	博士	課程
志願者	3	9	0	3
受験者	3	8	0	3
合格者	1	5	0	3

- *修士課程は、経済学・経営学・言語コミュニケーション・社会学の4研究科合計である。
- *博士課程は、経済学・経営学・社会学・医療薬学の4研究科合計である。

④短期大学

	一般入試	指定校推薦	一般公募推薦	社会人推薦
志願者	129	3	23	1
受験者	127	3	20	1
合格者	122	3	20	1

(7)インターネット出願の導入

受験生の出願に当たっての利便性の向上や過密な入試日程への対応、検定料の納付方法の多様化を図ることを目的に、平成28年1月から3月にかけて実施する平成28年度入学試験(一般入学試験及び大学入試センター試験利用入学試験)から、インターネット出願を導入した。

(8) 広告・広報関係

①広告

学生募集広告においては、2年目となる「STORY」の展開に加えて、平成27年5月に愛媛県イメージアップキャラクター「みきゃん」の第1号おともだちとして、愛媛県に使用承諾された「松大みきゃん」を利用した幅広い広報展開を行った。昨年に引き続きターゲット(地域、対象生徒)を明確にし、目標達成に向けた効果的なWEB広告を展開するとともに、効率的な出稿媒体の選定にも注意を払いながら業務に当たった。また、入試や学生募集活動のスケジュールに沿った出稿、媒体、ツールについては、入試課と連携して決定した。更には、広告媒体に依存したアプローチだけではなく、WEB広告など直接的なアプローチも展開し、接触から志願へと紐付けられる広告活動を実行した。

②ホームページ

松山大学オフィシャルサイト(以下、「HP」という。)、学内ポータルサイトの管理・更新作業を随時行っている。これらは、学内外のステークホルダーとのコミュニケーションツールとして、即時性、伸展性に優れている媒体として重要視している。平成27年2月に実施した基盤更新の結果の検証を行い、平成28年度以降のHP全面リニューアルの実施に向けた準備を進めている。

③各種刊行物作成

学内報、学園報(CREATION)など、以下の刊行物を作成した。

・ 学内報 年 11 回発行 部数:約 630 部(各号平均)
 ・ 学園報(CREATION) 年 4 回発行 部数:約 11,000 部(各号平均)

キャンパスマップ
 ・高大連携パンフレット
 年1回発行
 部数:4,500部
 部数:1,500部

④高等学校からの大学訪問

高大連携事業の一環として、高等学校からの大学訪問(オープンキャンパスを除く。)の受入れを実施した。平成27年度の受入れ実績は22校1,002名(PTA含む。)であった。リピーター

となっている高等学校もあり、高等学校の進路指導のニーズに合った事業として定着している。 また、利用者満足度を高めるべく、要望に応えたプログラムを作成した。

11. 東京オフィス

(1) 面談・電話・メール・SNS などによる関東圏での学生・卒業生へのサポート

関東圏の卒業生との親睦を図りつつ、企業情報や採用情報を入手し、関東圏で就職活動を行う学生に対して面談・電話・メール・SNS (Facebook や LINE@)による情報提供を通じてサポートを行った。

また、キャリアセンター事務部や学生課、温山会本部とも情報共有して、就職活動支援を行い、更に、全国私立大学就職指導研究会の総会などにも出席して、人脈の拡大とともに就職活動の知識向上、他大学の就職活動の動向などの情報収集に努めた。

(2) 関東圏の企業の情報収集、訪問、ネットワーク構築、紹介

東京愛媛クラブ、関東愛媛県人会、松山愛郷会、東京商工会議所主催の「企業と学校との就職情報交換会」やセミナーなどに出席して企業の情報を収集する傍ら、キャリアセンター事務部とも求人情報を共有し、学生への提供を行った。

また、フジサンケイ広報フォーラムや日本パブリックリレーションズ協会などの勉強会・異業種交流会などで培かわれた人脈が就職活動生の企業研究にも繋がった。

(3) 就職関連書籍・資料・情報・データなどの充実

鮮度の高い情報を提供するため、新聞記事などで特に有益な情報はファイリングを行い、また、日本経済新聞、週刊ダイヤモンドや週刊東洋経済などの週刊誌のほか、会社四季報、業界地図など就職関連書籍や資料の継続的な購読を行い、学生に情報提供を行った。

また、就職活動に関するセミナーで得た情報の一部を Facebook などで紹介した。

(4)ゼミ、サークルなどの関東圏での活動支援・大会応援

学生課や各サークルの関係者から情報を入手して、ソフトテニス(6 月:東京体育館)、テニス(10 月:有明の森)、女子駅伝部(10 月:仙台市、12 月:富士宮市)の全国大会の応援に出かけ、声援を送った。

なお、ゼミ活動の応援は実現には至らなかった。

12. 短期大学

(1)愛媛県私立短期大学協会合同広報

県内の短大をアピールし、減少傾向にある短大への志願者を確保するため、5 短大が連携協力し、学生の募集活動の充実と経費削減を図るためにポスターの共同作成を行い、全部で 600 部印刷し、うち本学で 197 部受領した。4 月に、県内の高校 80 校(定時制・分校を含む。)に送付した。

(2) 高等学校訪問

高校の進路指導の先生の意見を反映して、6・7 月に実施していた高校訪問の時期をずらし、 県内は 10 月に中予地区 21 校、11 月に東予地区 20 校・南予地区 19 校と集中的に訪問した。2 月には大学の一般入学試験の結果を踏まえ、中予地区 21 校、東予地区 17 校、南予地区 15 校を 訪問した。

県外については、学生比率を高めるため過去の入学実績に照らし、入学が見込める高校(香川県2校、高知県3校)を訪問した。「本学の学科の特徴」、「編入学試験の実績」、「就職状況」、「産学連携協力プロジェクト・イノベーション M3」などをアピールした。

Ⅲ. 財務の概要

本法人における財務の基本的目標は、現在ある翌年度繰越収支差額における支出超過額を長期的に解消し、経営の安定化を図ることである。

平成 27 年度予算は、強固な財政基盤づくりとして、平成 26 年度の基本方針を継続し、当年度 収支差額での収入超過を目指し、裁量的経費を対前年度予算と同額(ゼロシーリング)とすることを基本とする予算編成を行った。また、日常的に執行する経常予算の節減と効率的活用に努めるなど、重点事項を定め予算編成とともに予算執行を行った。

1. 決算の概要

- (1)貸借対照表
- ①資産の部について

資産の部は、前年度比で 18 億 2,210 万円の増加となった。その主な要因は、樋又キャンパス 建設等による有形固定資産 23 億 2,214 万円の増加によるものである。

②負債の部について

負債の部は、前年度比で 12 億 1,873 万円の増加となった。その主な要因は、樋又キャンパス 建設による長期借入金 13 億 5,000 万円の増加によるものである。

③純資産の部について

純資産の部は、前年度比で 6 億 336 万円の増加となった。その要因は、基本金組入前当年度 収支差額における収入超過によるものである。

④平成27年度は、樋又キャンパス建設に伴う基本金組入額の増加により、翌年度繰越収支差額の支出超過が前年度比で8億482万円増加し、52億5,509万円の支出超過となった。他方、純資産は、増加傾向にあり、395億5,694万円となっている。引き続き自己資本額は安定しており、法人の財政状態は安定している。

(2)事業活動収支決算

①基本金組入前当年度収支差額と当年度収支差額、翌年度繰越収支差額について

事業活動収入計は 69 億 3,492 万円、事業活動支出計は 63 億 3,156 万円で、基本金組入前当年度収支差額は 6 億 336 万円の収入超過となった。基本金に 14 億 818 万円組入れたことで、当年度収支差額は 8 億 482 万円の支出超過となり、その累積額である翌年度繰越収支差額は 52 億 5,509 万円の支出超過となった。

②活動区分別事業活動収支について

事業活動収支は、教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の3区分に分けられる。

・教育活動収支について

教育活動収支は、教育活動収入計 65 億 3,045 万円、教育活動支出計 63 億 1,399 万円で、教育活動収支差額 2 億 1,646 万円の収入超過となった。

・教育活動外収支について

教育活動外収支は、教育活動外収入計 3 億 6,434 万円、教育活動外支出計 202 万円で、教育活動外収支差額 3 億 6,231 万円の収入超過となった。

・特別収支について

特別収支は、特別収入計 4,012 万円、特別支出計 1,553 万円で、特別収支差額 2,459 万円の収入超過となった。

③事業活動収入に対する収支関係比率について

事業活動収入に対する事業活動支出は 91.3% (人件費 51.7% 【目標値 54%以内】、教育研究経費 33.9% 【同 40%以上】、管理経費 5.5% 【同 6%以内】) となった。

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合で、今年度は8.7%となり前年度の4.7%より4.0ポイント増加している。前年度末と比較して純資産が増加していることを意味する。

(3)資金収支決算

①翌年度繰越支払資金について

翌年度繰越支払資金は、前年度比で5億9,809万円減少し、31億9,015万円となった。

②活動区分資金収支について

資金収支は、教育活動による資金収支・施設整備等活動による資金収支・その他の活動による資金収支の3区分に分けられる。

平成27年度は、樋又キャンパス建設等に伴い「施設整備等活動区分」は建物支出等により支 出超過となり、「その他の活動区分」は長期借入により収入超過となったが、「教育活動区分」 を収入超過とすることで、堅実な経営を行うことができている。

・教育活動による活動区分資金収支について

教育活動資金収入計は65億3,045万円、教育活動資金支出計は55億2,559万円で、調整勘定等を加減算した後の教育活動資金収支差額は10億1,928万円の収入超過となった。

・施設整備等活動による活動区分資金収支について

施設整備等活動資金収入計は3,043万円、施設整備等活動資金支出計は33億4,303万円で、調整勘定等を加減算した後の施設整備等活動資金収支差額は33億4,274万円の支出超過となった。

・その他の活動による活動区分資金収支について

その他の活動資金収入計は22億5,801万円、その他の活動資金支出計は5億3,265万円で、調整勘定等を加減算した後のその他の活動資金収支差額は17億2,535万円の収入超過となった。

(4)資金運用

運用資産の時価評価額については、簿価額の105.48%である。時価額において、会計基準に基づく減損処理(評価換え)を必要とする資産はない。

(5)まとめ

- ①主に構成員の無駄な出費の抑制や経費削減に対する努力により支出を抑えることができ、決算 内容の良化に繋がった。一方で、当該年度の事業計画の精査をより一層進めていかなければな らない。
- ②期中を通して予算変更・更正予算超過が多いことから、事業計画の段階から、計画・実施・報告・検証の PDCA サイクルを意識し、確実なルーチンとして業務遂行に当たる習慣が必要である。
- ③今後も教育研究を中心に堅実な経営を目指すため、予算編成方針に則った事業計画の作成に努める。

2. 決算の状況

- (1)貸借対照表
- ①資産の部について

「有形固定資産」は、前年度比で樋又キャンパスの建設等に伴う建物 24 億 6,873 万円及び構築物 1 億 4,557 万円、並びに教育研究用機器備品 1 億 3,619 万円の増加と、文京キャンパスインフラ盛り替えに伴う解体、設備棟新築等及び共同溝設置工事が未着手による建設仮勘定の減少により、23 億 2,214 万円の増加となった。「特定資産」は、前年度比で減価償却引当特定資産 2 億 3,486 万円の増加となった。このことから、「固定資産」は、25 億 4,248 万円の増加となった。

「流動資産」は、前年度比で主に現金預金 5 億 9,809 万円及び未収入金 1 億 1,299 万円の減少により、7 億 2,038 万円の減少となった。

資産の部全体としては、前年度比18億2,210万円の増額となった。

②負債の部について

「固定負債」は、前年度比で樋又キャンパス建設に際し借入を行ったことから長期借入金が13億5,000万円増加し、13億5,282万円の増加となった。

「流動負債」は、前年度比で未払金が 1 億 4,847 万円減少したことにより 1 億 3,408 万円の減少となった。

負債の部全体としては、前年度比12億1,873万円の増加となった。

③純資産の部について

「第1号基本金」は、土地、校舎、設備及び図書等教育上基本的に必要とされるもので、樋 又キャンパス取得費用及び薬学部棟建築費用の借入金返済分の組入れを行い、前年度比で 14 億743万円の増加となった。

「第3号基本金」は、特定目的に使用する基金の元本を留保するもので、松山大学地域研究 基金の運用収入の組入れにより前年度比75万円の増加となった。

「第4号基本金」は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、その額を満たしているため、本年度は組入れを行っていない。

以上により、基本金は、前年度比で14億818万円の増加となった。

「繰越収支差額」は、前年度比で翌年度繰越収支差額の支出超過が8億482万円増加し、支出超過の改善には繋がらなかった。薬学部を設置した平成18年度以降(一部は17年度から先行)基本金組入額が増加し、翌年度繰越収支差額の支出超過が顕著化したものの、平成24年度以降は回復に転じ翌年度繰越収支差額が改善したが、平成27年度は樋又キャンパス建設に伴う基本金組入額の増加により翌年度繰越収支差額は52億5,509万円の支出超過となった。

純資産の部全体としては、前年度比 6 億 336 万円の増加となった。

純資産は増加傾向にあり、純資産の部全体としては 395 億 5,694 万円となっている。引き続き自己資本額は安定しており、法人の財政状態は安定している。

貸借対照表増減比較表 (単位:千円)

		H27 年度末	H26 年度末	前年度比	
資	固定資産	40, 207, 459	37, 664, 975	2, 542, 484	
資産の	特定資産	17, 047, 886	16, 812, 263	235, 623	
部	流動資産	3, 421, 456	4, 141, 838	△720, 382	
資産の	の部合計	43, 628, 916	41, 806, 813	1, 822, 102	
負	固定負債	2, 792, 801	1, 439, 980	1, 352, 820	
負債の	流動負債	1, 279, 166	1, 413, 251	△134, 085	
部	負債の部合計	4, 071, 967	2, 853, 232	1, 218, 735	
純	基本金	44, 812, 040	43, 403, 851	1, 408, 189	
純資産の部	繰越収支差額	△5, 255, 092	△4, 450, 269	△804, 822	
部	純資産の部合計	39, 556, 948	38, 953, 581	603, 366	
負債	及び純資産の部合計	43, 628, 916	41, 806, 813	1, 822, 102	

(2)事業活動収支決算の状況

平成 27 年度決算における翌年度繰越収支差額は、52 億 5,509 万円の支出超過となり、前年度 決算と比較すると翌年度繰越収支差額の支出超過は 8 億 482 万円増加した。その主な要因は、樋 又キャンパス建設等に伴う基本金組入額が 14 億 818 万円となり、平成 26 年度決算と比較して 12 億 5,543 万円増加したことによるものである。

事業活動収支増減比較表	(単位:千円)
-------------	---------

科目	H27 年度決算	H26 年度決算	前年度決算比
教育活動収入	6, 530, 457	6, 715, 527	△185, 070
教育活動支出	6, 313, 996	6, 700, 984	△386, 988
教育活動収支差額	216, 460	14, 542	201, 918
教育活動外収支差額	362, 314	288, 985	73, 329
経常収支差額	578, 775	303, 528	275, 247
特別収支差額	24, 590	29, 649	△5, 059
基本金組入前当年度収支差額	603, 366	333, 177	△270, 189
基本金組入額合計	1, 408, 189	152, 755	$\triangle 1, 255, 434$
当年度収支差額	△ 804,822	180, 421	985, 243
前年度繰越収支差額	△ 4, 450, 269	△ 4,630,691	△180, 422
翌年度繰越収支差額	△ 5, 255, 092	△ 4, 450, 269	804, 823

(3)事業活動収支予算との差異の要因

事業活動収支決算総括表

(単位:千円)

		科目	予	算 額	%	決算額	%		差 異
教		学生生徒等納付金		5, 567, 478	84. 7	5, 561, 154	85. 2		6, 323
育活	収事	手数料		185, 205	2.8	188, 940	2.9	Δ	3, 735
動	入業	寄付金		12, 270	0.2	11, 327	0.2		942
収	の活	経常費等補助金		679, 236	10.3	639, 985	9.8		39, 250
支	部動	付随事業収入		18, 246	0.3	17, 310	0.3		935
		雑収入		109, 748	1.7	111, 738	1.7	\triangle	1, 990
		教育活動収入計		6, 572, 183	100.0	6, 530, 457	100.0		41, 725
		科目	予	算 額	%	決算額	%		差 異
	支事	人件費		3, 606, 402	54.8	3, 584, 893	56.8		21, 508
	出業の活	教育研究経費	************************	2, 560, 972	38.9	2, 349, 503	37. 2		211, 468
	部動	管理経費		412, 277	6.3	379, 599	6.0		32, 677
	10 30	徴収不能額等		500	0.0	0	0.0		500
		教育活動支出計		6, 580, 151	100.0	6, 313, 996	100.0		266, 154
		教育活動収支差額		△ 7,968		216, 460		\triangle	224, 428
		科 目	予	算 額	%	決算額	%		差 異
教	収事	受取利息・配当金		307, 441	100.0	364, 342	100.0	Δ	56, 901
育	入業	その他の教育活動外収入		0	0.0	0	0.0		0
活動	の活部動								
外	마땅	教育活動外収入計		307, 441	100.0	364, 342	100.0	\triangle	56, 901
収		科目	予	算 額	%	決算額	%		差 異
支	支事	借入金等利息		2, 028	100.0	2, 027	100.0		1
	出業	その他の教育活動外支出		0	0.0	0	0.0		0
	の活 部動								
	DD 35)	教育活動外支出計		2, 028	100.0	2, 027	100.0		1
		教育活動外収支差額		305, 413		362, 314		Δ	56, 901
		経 常 収 支 差 額		297, 445		578, 775		\triangle	281, 330
		科目	予	算 額	%	決算額	%		差 異
特	収事	資産売却差額		564	3. 2	563	1.4		1
別	入業の活	その他の特別収入		17, 263	96.8	39, 564	98. 6	Δ	22, 301
収支	部動								
	HI 253	特 別 収 入 計		17, 827	100.0	40, 128	100.0	Δ	22, 301
		科 目	予	算 額	%	決算額	%		差 異
	支事	資産処分差額		12, 001	100.0	15, 537	100.0	Δ	3, 536
	出業の活	その他の特別支出		0	0.0	0	0.0		0
	部動								
		特 別 支 出 計		12, 001	100.0	15, 537	100.0		3, 536
		特別収支差額		5, 826	-	24, 590		Δ	18, 764
		備費]		50, 000		0			50,000
		全組入前当年度収支差額		253, 271		603, 366		Δ	350, 095
	基本金組入額合計			△ 1,550,976		△ 1,408,189		Δ	142, 786
	当年度収支差額			△ 1, 297, 705	†	△ 804, 822		Δ	492, 882
		度繰越収支差額 		△ 4, 450, 269		△ 4, 450, 269			0
	基本金取崩額			0		0		١.	0
		E繰越収支差額		\triangle 5, 747, 974	<u> </u>	△ 5, 255, 092		Δ	492, 882
	(参考		1		1		ı		
		5動収入計		6, 897, 451		6, 934, 927		Δ	37, 476
	事業活	舌動支出計		6, 594, 180		6, 331, 561			262, 618

【収入の部】

事業活動収入は、予算比3,747万円増加の69億3,492万円となった。

教育活動収入は、予算比 4,172 万円減少の 65 億 3,045 万円となった。主な要因は、学生生徒

等納付金632万円及び経常費等補助金3,925万円の減少によるものである。

教育活動外収入は、予算比 5,690 万円増加の 3 億 6,434 万円となった。主な要因は、受取利息・配当金 5,690 万円の増加によるものである。

特別収入は、予算比 2,230 万円増加の 4,012 万円となった。主な要因は、その他の特別収入 2,230 万円の増加によるものである。

【支出の部】

事業活動支出は、予算比 2 億 6,261 万円減少の 63 億 3,156 万円となった。

教育活動支出は、予算比 2 億 6,615 万円減少の 63 億 1,399 万円となった。その主な要因は、 人件費 2,150 万円、教育研究経費 2 億 1,146 万円及び管理経費 3,267 万円の減少によるものである。

教育活動外支出は、予算とほとんど増減はなく 202 万円となった。主な要因は、借入金等利息 661 円の減少によるものである。

特別支出は、予算比353万円増加の1,553万円となった。

【基本金組入額】

基本金組入額は、予算比 1 億 4,278 万円減少の 14 億 818 万円となった。主な要因は、建物 1 億 5,329 万円、建設仮勘定 1 億 721 万円及び寄付金 1,726 万円の減少によるものである。

(光片 イ田)

	<u> </u>	本 金	<u>明</u>		_ <u>表</u>	(単位:十円)
科目		予 算	額	決	: 算額	差 異
基本金組入額		1, 5	550, 976		1, 408, 189	142, 787
借入金等返済		1	50,000		150,000	0
建物		1, 1	89, 481		1, 036, 190	153, 291
構築物			18, 951		160, 222	△141, 271
建設仮勘定		1	07, 219		0	107, 219
管理用機器備品			14, 793		15, 061	△268
図書			52, 513		45, 958	6, 555
寄付金			17, 263		0	17, 263
地域研究基金組入額			756		755	1

(4)資金収支決算の状況

資金収支は、事業活動収支に連動しているので、事業活動収支の動向と基本的に大きな相違はない。予算と比較して、収入の部においては主に受取利息・配当金収入 5,690 万円増加及び前受金収入 7,490 万円増加、支出の部においては主に教育研究経費支出 2 億 1,774 万円減少及び施設関係支出 1 億 1,894 万円減少となっている。

資金収支決算総括表

(収入の部) (単位:千円)

科目	予 算 額	決 算 額	比較増減
学生生徒等納付金収入	5, 567, 478	5, 561, 154	6, 324
手数料収入	185, 205	188, 940	△ 3,735
寄付金収入	12, 270	11, 327	943
補助金収入	679, 236	670, 424	8,812
資産売却収入	300, 564	300, 563	1
付随事業・収益事業収入	18, 246	17, 310	936
受取利息・配当金収入	307, 441	364, 342	△ 56, 901
雑収入	109, 748	111, 738	△ 1,990
借入金等収入	1, 500, 000	1, 500, 000	0
前受金収入	926, 487	1, 001, 388	△ 74, 901
その他の収入	310, 398	315, 956	△ 5,558
資金収入調整勘定	△ 1,061,400	△ 1,096,714	35, 314
前年度繰越支払資金	3, 788, 248	3, 788, 248	0
合 計	12, 643, 921	12, 734, 681	△ 90,760

(支出の部)

科目	予 算 額	決 算 額	比較増減
人件費支出	3, 600, 578	3, 580, 062	20, 516
教育研究経費支出	1, 837, 525	1, 619, 780	217, 745
管理経費支出	358, 821	325, 752	33, 069
借入金等利息支出	2, 028	2, 027	1
借入金等返済支出	150, 000	150, 000	0
施設関係支出	2, 816, 049	2, 697, 106	118, 943
建物支出	2, 689, 879	2, 536, 883	152, 996
構築物支出	18, 951	160, 222	△ 141, 271
建設仮勘定支出	107, 219	0	107, 219
設備関係支出	488, 312	411, 063	77, 249
教育研究用機器備品支出	406, 084	332, 906	73, 178
管理用機器備品支出	17, 514	17, 781	\triangle 267
図書支出	64, 513	4, 340	
差入保証金支出	201	201	0
資産運用支出	604, 703	615, 344	△ 10, 641
有価証券購入支出	300, 000	300, 000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	756	755	1
退職給与引当特定資産繰入支出	74, 222	79, 721	△ 5, 499
減価償却引当特定資産繰入支出	229, 725	234, 868	△ 5, 143
その他の支出	413, 352	372, 000	41, 352
[予備費]	50, 000	0	50, 000
資金支出調整勘定	△ 239, 513	△ 228, 609	△ 10,904
翌年度繰越支払資金	2, 562, 066	3, 190, 151	△ 628, 085
合 計	12, 643, 921	12, 734, 681	△ 90,760

(5)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準改正に伴い平成27年度決算より作成することが義務化されたもので、資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に組み替えることにより、資金の流れをより分かりやすく把握するものである。また、近年の設備投資の高度化や財務活動の多様化に対応すべく作成されるものである。

平成27年度は、樋又キャンパス建設等に伴い「施設整備等活動区分」は建物支出等により支出 超過となり、「その他の活動区分」は長期借入により収入超過となったが、「教育活動区分」を収 入超過とすることで、堅実な経営を行うことができている。

区分	内公	経営状態			
运 刀	内容 	施設整備時	通常	経営困難	
教育活動	キャッシュベースでの教育活動の収支状況	+	+	_	
施設整備等活動	当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況	_	_	_	
その他の活動	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動	+(-)	(+)-	+-	

①教育活動による活動区分資金収支について

教育活動資金収入計は65億3,045万円、教育活動資金支出計は55億2,559万円で、教育活動資金収支差額は10億1,928万円の収入超過となった。

②施設整備等活動による活動区分資金収支について

施設整備等活動資金収入計は3,043万円、施設整備等活動資金支出計は33億4,303万円で、 施設整備等活動資金収支差額は33億4,274万円の支出超過となった。主な要因は、樋又キャ ンパスの建設等に伴う施設関係支出及び設備関係支出の増加によるものである。

③その他の活動による活動区分資金収支について

その他の活動資金収入計は22億5,801万円、その他の活動資金支出計は5億3,265万円で、その他の活動資金収支差額は17億2,535万円の収入超過となった。主な要因は、樋又キャンパス建設に際し借入を行ったことによる借入金等収入の増加によるものである。

活動区分資金収支計算書 (単位:千円)

		科目	金額
に教	収入	6, 530, 457	
による:	支出	教育活動資金支出計	5, 525, 596
資動		差引 (教育活動)	1, 004, 860
よる資金収支育活動		調整勘定等(教育)	14, 428
文	教育活動	資金収支差額	1, 019, 288
に施	収入	施設整備等活動資金収入計	30, 439
よる資金	支出	施設整備等活動資金支出計	3, 343, 037
を資金		差引 (施設整備等)	$\triangle 3, 312, 598$
型 収 支 動		調整勘定等(施設)	△30, 144
文 動	施設整備	等活動資金収支差額	$\triangle 3, 342, 742$
小計(参	女育活動資金	金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	$\triangle 2, 323, 453$

		科目	金額
にそ	収入	その他の活動資金収入計	2, 258, 014
よの	支出	その他の活動資金支出計	532, 657
る資金		差引 (その他)	1, 725, 356
型収動		調整勘定等(その他)	0
文	その他の	活動資金収支差額	1, 725, 356
支払資金	念の増減((小計+その他の活動資金収支差額)	△598, 096
前年度約	3, 788, 248		
翌年度約	韓越支払資	:金	3, 190, 151

(6)資金の状況

本法人が保有する純資金は、197億3,803万円となり、前年度比で17億1,247万円減少している。このうち退職給与引当特定資産、第3号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産の合計170億4,788万円は目的に従い拘束される資産である。減価償却引当特定資産は、薬学部設置資金として15億400万円を使用し(平成17年度~平成19年度)、不動産購入資金として12億1,763万円を充てており(平成19年度)、現在、減価償却引当特定資産の回復を徐々に行っている。

`` .		V/F=+		~T	-	1.77.	14		(単位:千円)
	要	資	産	項		推	移	#	
	72		<i>17</i> =	70		7 Ht	1129	1X	\ + 11/

項目	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
現金・預金	3, 114, 433	3, 531, 676	4, 136, 831	3, 788, 248	3, 190, 151
退職給与引当特定資産	1, 694, 367	1, 694, 367	1, 676, 032	1, 676, 032	1, 676, 032
第3号基本金引当特定資産	8, 613, 179	8, 613, 934	8, 614, 689	8, 617, 445	8, 618, 201
減価償却引当特定資産	5, 758, 692	5, 814, 573	5, 983, 087	6, 518, 785	6, 753, 653
有価証券(固定)	500,000	1,000,000	1, 000, 000	1, 000, 000	1,000,000
小 計	19, 680, 671	20, 654, 550	21, 410, 639	21, 600, 510	21, 238, 037
借 入 金	755, 540	516, 660	300, 000	150, 000	1, 500, 000
差引:純資金	18, 925, 131	20, 137, 890	21, 110, 639	21, 450, 510	19, 738, 037

3. 経年比較

(1)貸借対照表

1) 貸借	対照表				(単	位:千円)
		H23 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末
の 資 部 産	固定資産	37, 644, 469	37, 544, 229	37, 213, 757	37, 664, 975	40, 207, 459
部 産	流動資産	3, 362, 788	3, 849, 482	4, 379, 512	4, 141, 838	3, 421, 456
資産	の部合計	41, 007, 257	41, 393, 711	41, 593, 269	41, 806, 813	43, 628, 916
負債	固定負債	1, 929, 033	1, 707, 819	1, 596, 864	1, 439, 980	2, 792, 801
債の	流動負債	1, 407, 886	1, 518, 507	1, 376, 000	1, 413, 251	1, 279, 166
部	負債の部合計	3, 336, 919	3, 226, 326	2, 972, 864	2, 853, 232	4, 071, 967
純	基本金	42, 685, 065	43, 033, 680	43, 251, 096	43, 403, 851	44, 812, 040
純資産の	繰越収支差額	△5, 014, 727	△4, 866, 295	△4, 630, 691	△4, 450, 269	△5, 255, 092
部	純資産の部合計	37, 670, 338	38, 167, 385	38, 620, 404	38, 953, 581	39, 556, 948
負債及	及び純資産の部合計	41, 007, 257	41, 393, 711	41, 593, 269	41, 806, 813	43, 628, 916

(2)資金収支計算書

(単位:千円)	
---------	--

収入の部	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
学生生徒等納付金収入	5, 754, 544	5, 524, 176	5, 461, 916	5, 553, 195	5, 561, 154
手数料収入	154, 488	182, 661	173, 303	183, 372	188, 940
寄付金収入	9, 837	10, 327	72, 598	15, 262	11, 327
補助金収入	561, 569	650, 550	701, 064	687, 377	670, 424
資産売却収入	300, 000	306, 226	334, 637	328, 747	300, 563
付随事業・収益事業収入	16, 074	16, 318	16, 566	15, 695	17, 310
受取利息・配当金収入	267, 025	301, 966	304, 329	293, 702	364, 342
雑収入	191, 451	309, 774	174, 141	264, 096	111, 738
借入金等収入	0	0	0	0	1, 500, 000
前受金収入	956, 691	1, 015, 157	1, 037, 916	986, 863	1, 001, 388
その他の収入	296, 378	386, 925	354, 336	367, 528	315, 956
資金収入調整勘定	△1, 082, 708	△1, 180, 221	△1, 138, 874	△1, 260, 764	△1, 096, 714
前年度繰越支払資金	3, 159, 025	3, 114, 433	3, 531, 676	4, 136, 831	3, 788, 248
収入の部合計	10, 584, 377	10, 638, 296	11, 023, 613	11, 571, 907	12, 734, 681

支出の部	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
人件費支出	3, 636, 525	3, 627, 297	3, 599, 987	3, 748, 902	3, 580, 062
教育研究経費支出	1, 605, 085	1, 626, 777	1, 696, 050	1, 661, 391	1, 619, 780
管理経費支出	458, 464	420, 649	438, 819	501, 432	325, 752
借入金等利息支出	23, 612	15, 301	9, 255	4, 716	2, 027
借入金等返済支出	272, 200	238, 880	216, 660	150, 000	150, 000
施設関係支出	106, 510	28, 715	58, 380	593, 730	2, 697, 106

支出の部	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
設備関係支出	288, 890	154, 840	185, 870	111, 829	411, 063
資産運用支出	1, 107, 760	1, 076, 701	586, 587	1, 063, 221	615, 344
その他の支出	240, 612	272, 113	373, 746	305, 862	372,000
資金支出調整勘定	△269, 717	△354, 656	△278, 574	△357, 428	△228, 609
翌年度繰越支払資金	3, 114, 433	3, 531, 676	4, 136, 831	3, 788, 248	3, 190, 151
支出の部合計	10, 584, 377	10, 638, 296	11, 023, 613	11, 571, 907	12, 734, 681

(3)事業活動収支計算書

(単位:千円)

収入の部	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
学生生徒等納付金	5, 754, 544	5, 524, 176	5, 461, 916	5, 553, 195	5, 561, 154
手数料	154, 488	182, 661	173, 303	183, 372	188, 940
寄付金	9, 837	10, 327	72, 598	15, 262	11, 327
経常費等補助金	561, 569	650, 550	701, 064	687, 377	639, 985
付随事業収入	16, 074	16, 318	16, 566	15, 695	17, 310
雑収入	191, 451	309, 774	174, 141	264, 096	111, 738
受取利息・配当金	267, 025	301, 966	304, 329	293, 702	364, 342
資産売却差額	1, 500	6, 226	34, 637	28, 817	563
その他の特別収入	16, 343	10, 764	7, 341	6, 342	39, 564
事業活動収入の部 合計	6, 972, 835	7, 012, 766	6, 945, 900	7, 047, 861	6, 934, 927

支出の部	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
人件費	3, 578, 140	3, 622, 743	3, 608, 322	3, 748, 809	3, 584, 893
教育研究経費	2, 467, 385	2, 398, 049	2, 361, 531	2, 397, 660	2, 349, 503
管理経費	512, 475	470, 469	486, 471	554, 514	379, 599
借入金等利息	23, 612	15, 301	9, 255	4, 716	2, 027
資産処分差額	13, 216	9, 154	27, 300	8, 982	15, 537
事業活動支出の部 合計	6, 594, 830	6, 515, 718	6, 492, 881	6, 714, 684	6, 331, 561
基本金組入額 合計	△471, 355	△348, 614	△217, 415	△152, 755	△1, 408, 189
当年度収支差額	△93, 350	148, 432	235, 603	180, 421	△804, 822
前年度繰越収支差額	△4, 921, 376	△5, 014, 727	△4, 866, 295	△4, 630, 691	△4, 450, 269
翌年度繰越収支差額	△5, 014, 727	△4, 866, 295	△4, 630, 691	△4, 450, 269	△5, 255, 092

4. 主な財務比率比較(年度別)

区分	計算式	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	82.7%	79.0%	79. 2%	79.2%	80.6%
人件費比率	人件費/経常収入	51.4%	51.8%	52.3%	53.5%	51.9%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	62.2%	65.6%	66. 1%	67.5%	64.4%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	35.5%	34.3%	34.2%	34.2%	34.0%
管理経費比率	管理経費/経常収入	7.4%	6.7%	7.1%	7.9%	5.5%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	5.4%	7.1%	6. 5%	4.7%	8.7%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	88.6%	88.5%	90.6%	93.3%	114.5%
補助金比率	補助金/事業活動収入	8.1%	9.3%	10.1%	9.8%	9.6%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	8.1%	9.3%	10.1%	9.8%	9.2%
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	0.4%	0.3%	1.2%	0.3%	0.2%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	0.1%	0.2%	1.1%	0.2%	0.1%
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	6.8%	5.0%	3.1%	2.2%	20.3%
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	13.9%	12.6%	11.0%	11.8%	12.4%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	5.4%	6.9%	6.3%	4.3%	8.3%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	1.9%	3.0%	2.1%	0.2%	3.3%
流動比率	流動資産/流動負債	238.8%	253.5%	318.2%	293.0%	267.4%
負債比率	総負債/純資産	8.8%	8.4%	7.6%	7.3%	10.2%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	98. 2%	98.8%	99. 3%	99.6%	96.7%
積立率	運用資産/要積立額	86.3%	90.1%	91.6%	89.9%	87.2%

※1 経常収入=教育活動収入+教育活動外収入※2 経常支出=教育活動支出+教育活動外支出※3 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額※4 小数点第2位以下切捨

(単位:千円)

5. 参考資料

(1)有価証券等の状況

	取得価格	時価情報	差額
奨学基金	2, 309, 015	2, 367, 413	58, 398
地域研究基金	64, 668	68, 404	3, 736
国際交流基金	1, 716, 581	1, 720, 203	3, 622
教育研究充実基金	4, 527, 935	4, 802, 766	274, 831
退職給与引当特定資産	1, 676, 032	2, 051, 829	375, 797
減価償却引当特定資産	6, 753, 653	6, 827, 670	74, 017
有価証券口	1,000,000	1, 108, 650	108, 650
計	18, 047, 886	18, 946, 937	899, 050

(単位:千円) (2)借入金の状況

借入先	当初借入額	借入年月	利率	償還期限	借入残高
伊予銀行	600,000	H28.03	0.38%	Н38. 03. 15	600,000
愛媛銀行	500,000	H28.03	0.38%	Н38. 03. 15	500,000
愛媛信用金庫	200, 000	H28.03	0.38%	Н38. 03. 15	200,000
愛媛県信用農業組合連合会	200, 000	H28.03	0.38%	Н38. 03. 15	200,000
合計	1, 500, 000				1, 500, 000

(3) 寄付金の状況 (単位:千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	適用
奨学寄付金	㈱ニッタ	720	
その他の特別寄付金	则		薬学部奨学寄付金、
その個の特別前刊並		10, 607	寄付講座他
現物寄付	科研採用者他	9, 125	図書及び機器備品
合計		20, 452	

(4)補助金の状況 (単位:千円)

補助金の種類	金額	適用
国庫補助金	669, 861	
経常費補助金	558, 796	
経常費補助金特別補助	63, 297	
大学間連携共同教育推進事業	17, 329	薬学部、学生支援室
私立学校施設整備費等補助金	30, 439	管理課
地方公共団体補助金	563	
合計	670, 424	

(5)事業収入の状況

	用		
寮他			

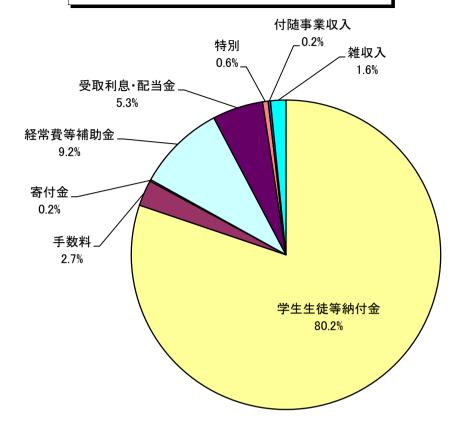
(単位:千円)

金額	適用
6, 845	校宅、有師寮他
4, 626	松山市、受託研究
5, 839	コミュニティ・カレッシ゛他
17, 310	
	6, 845 4, 626 5, 839

(6) 関連当事者との取引の状況 該当者はなし

6. グラフデータ

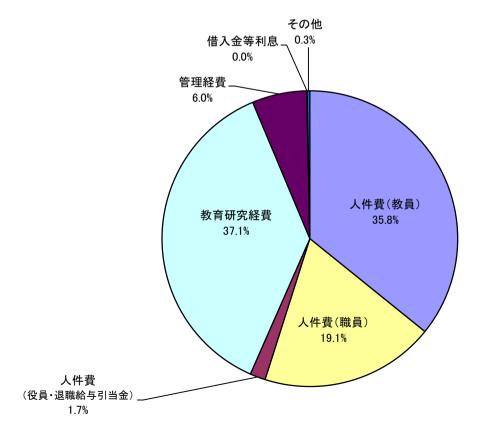
事業活動収入69.3億円の構成比率



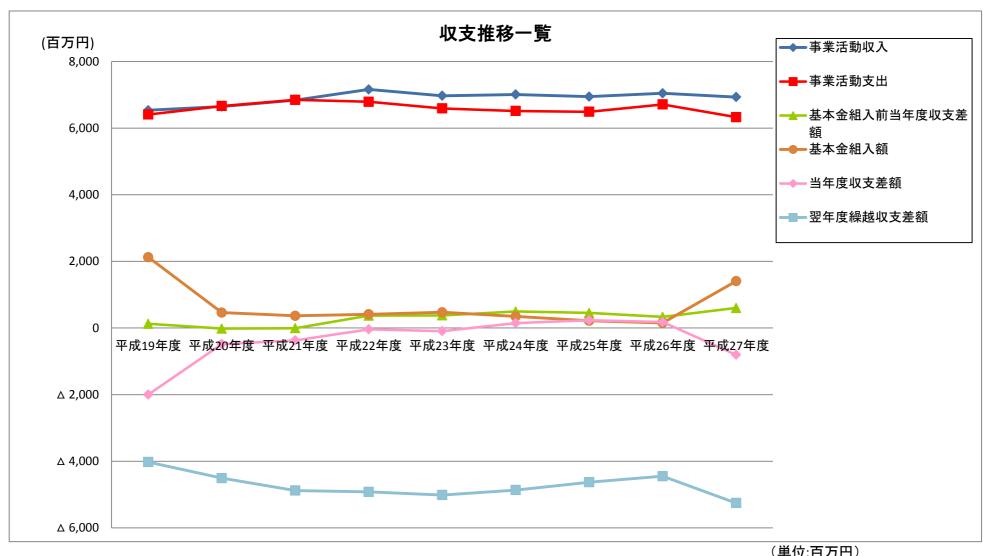


- ■手数料
- □寄付金
- □経常費等補助金
- ■受取利息·配当金
- ■特別
- ■付随事業収入
- □雑収入

事業活動支出63.3億円の構成比率

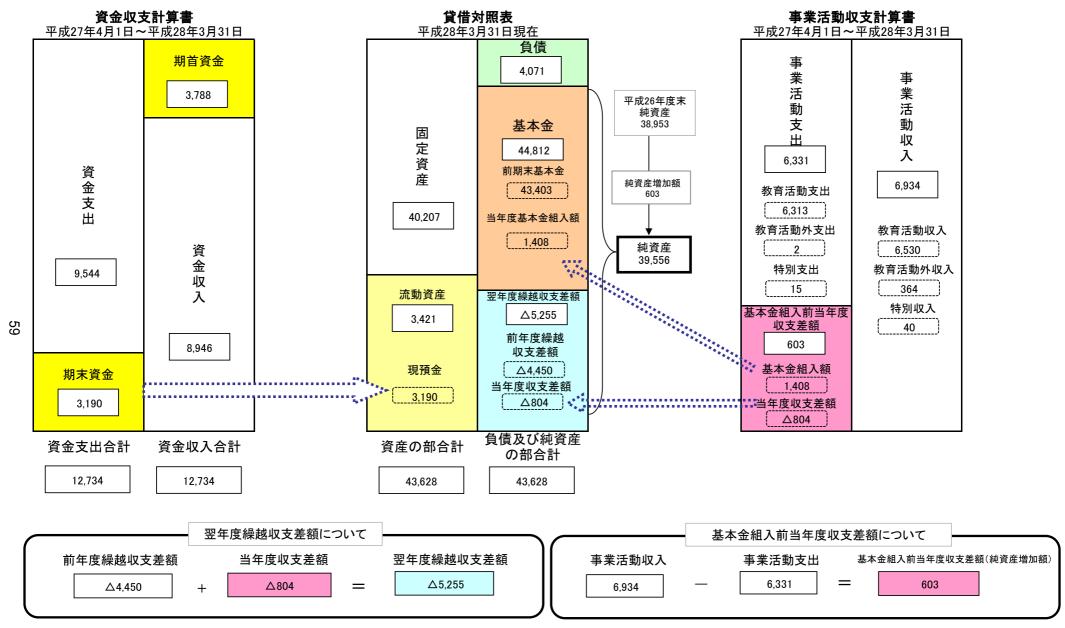


- ■人件費(教員)
- □人件費(職員)
- ■人件費(役員·退職給 与引当金)
- □教育研究経費
- ■管理経費
- ■借入金等利息
- ■その他



1	畄	14	ᆂ	ᅮ	ш	•
(早	11/	: Н	л	ш	

						\
	事業活動収入	事業活動支出	基本金組入前当年度収支差額	基本金組入額	当年度収支差額	翌年度繰越収支差額
平成19年度	6,537	6,410	126	2,126	△ 1,999	△ 4,025
平成20年度	6,647	6,666	△ 19	463	△ 482	△ 4,508
平成21年度	6,844	6,850	△ 5	366	△ 371	△ 4,880
平成22年度	7,162	6,792	370	411	△ 41	△ 4,921
平成23年度	6,972	6,594	378	471	△ 93	△ 5,014
平成24年度	7,012	6,515	497	348	148	△ 4,866
平成25年度	6,945	6,492	453	217	235	△ 4,630
平成26年度	7,047	6,714	333	152	180	△ 4,450
平成27年度	6,934	6,331	603	1,408	△ 804	△ 5,255





2015(平成 27)年度 学校法人松山大学 事業報告書

発行 2016(平成28)年5月

〒790-8578 愛媛県松山市文京町4番地2

松山大学経営企画部経営企画課

TEL: 089-925-7111 (代表)

URL: http://www.matsuyama-u.ac.jp/